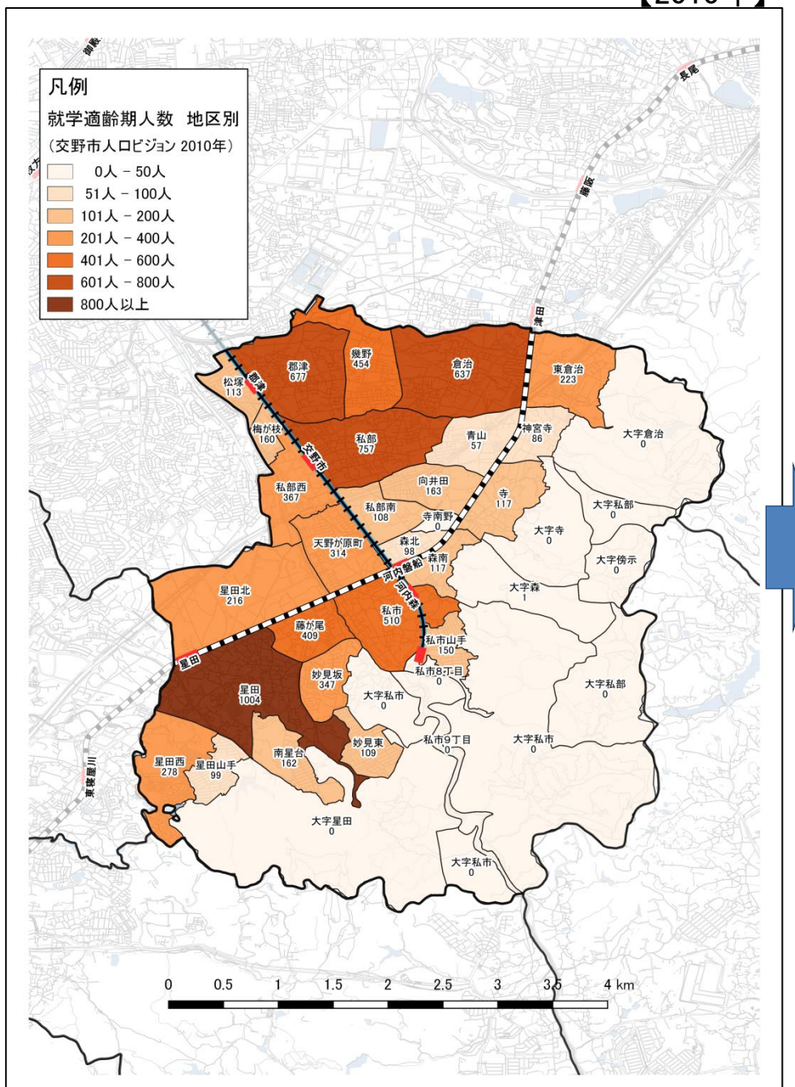
学校独自の課題まとめ

参考資料１９

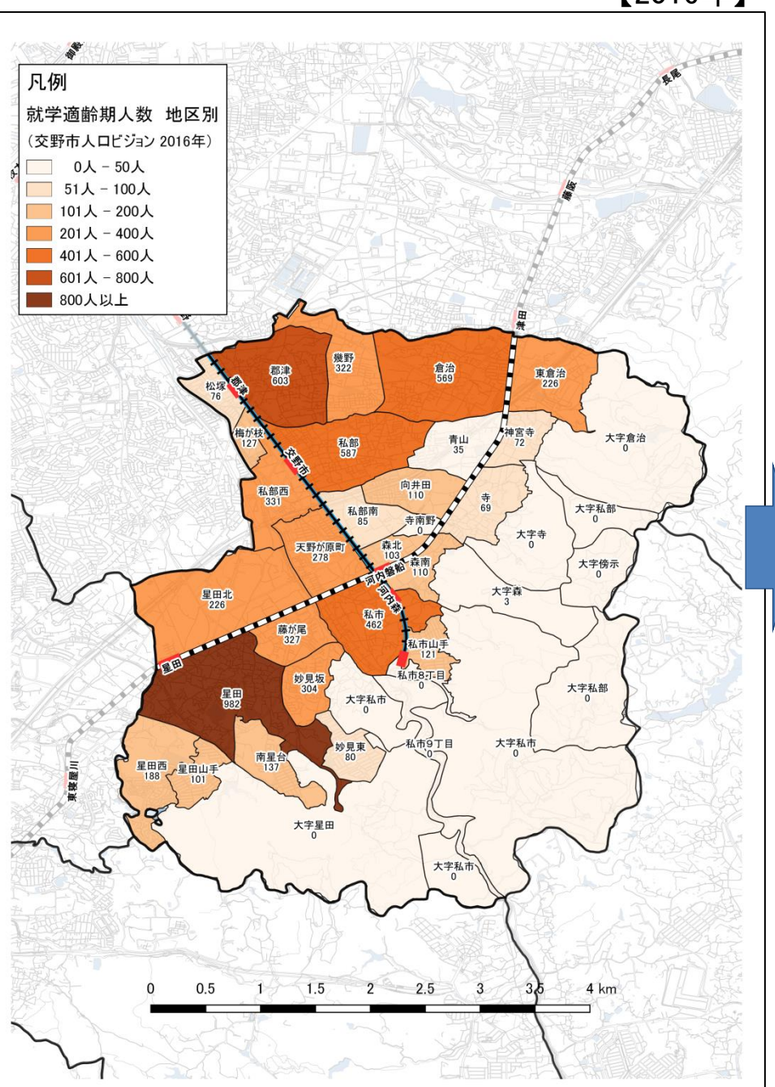
１　就学適齢期人数の変化

①　就学適齢期人数の変化（交野市人口ビジョン、地域別）

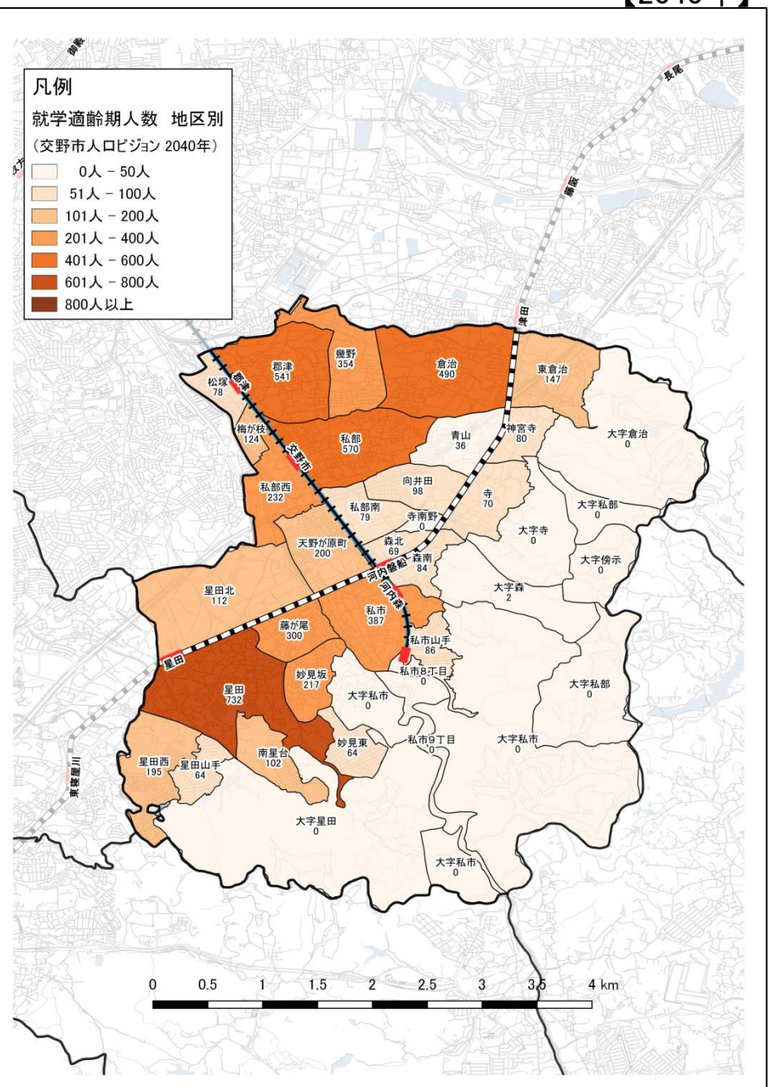
【2010年】



【2016年】



【2040年】



【過去実績】
- 〇星田・私市・私部・郡津・倉治地区など、鉄道駅に近い地域では、人数が多い傾向となっている。
- 〇2010年から2016年にかけては、全体的に減少傾向にある。市の中心部である私部地区では、特に大きく減少している。

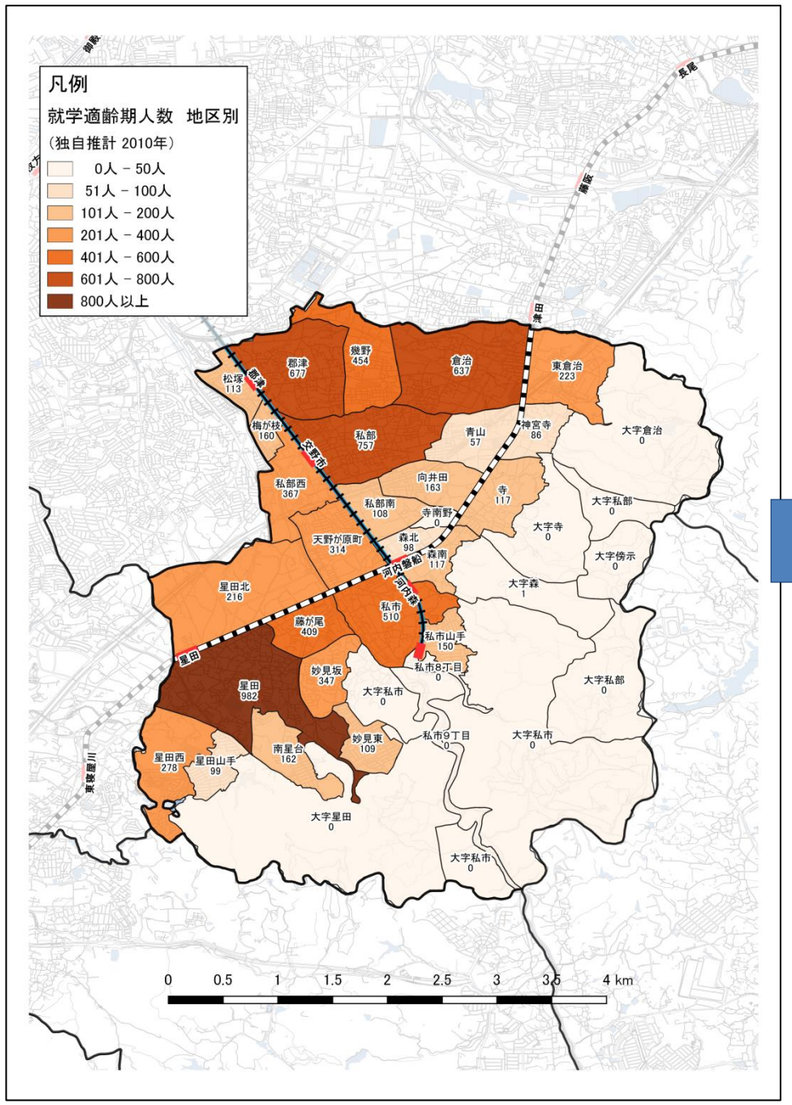
【将来推計】
- 〇幾野地区などの一部で微増が見られるが、全体的には、今後も減少傾向が続くと見込まれる。
- 〇特に星田・倉治・東倉治地区では、比較的大きな減少が見込まれる。

【推計方法等】
１）人口基礎情報
　市内全体人口、各地域人口数…平成２２年度国勢調査値（基準年２０１０年）
２）算出方法
　男女年齢（５歳）階級別コーホート推計
３）算出条件
　①５年生残率、0-4歳性比、純移動率
　　国立社会保障・人口問題研究所（平成２５年３月推計）掲載値
　②子ども女性比、移動数（純移動率に含まれない移動）
　　市独自設定値
　③地域別市内移動率
　　考慮していない
　※①②は2010年の市内各地域人口に等しくかかるものとしているため、地域特性等は考慮されていない。
　※5歳区分内での各年齢の人数内訳は、各年齢で総数を等分して算出した。
　　例．5-9歳が500人の場合、5歳100人…9歳100人としている

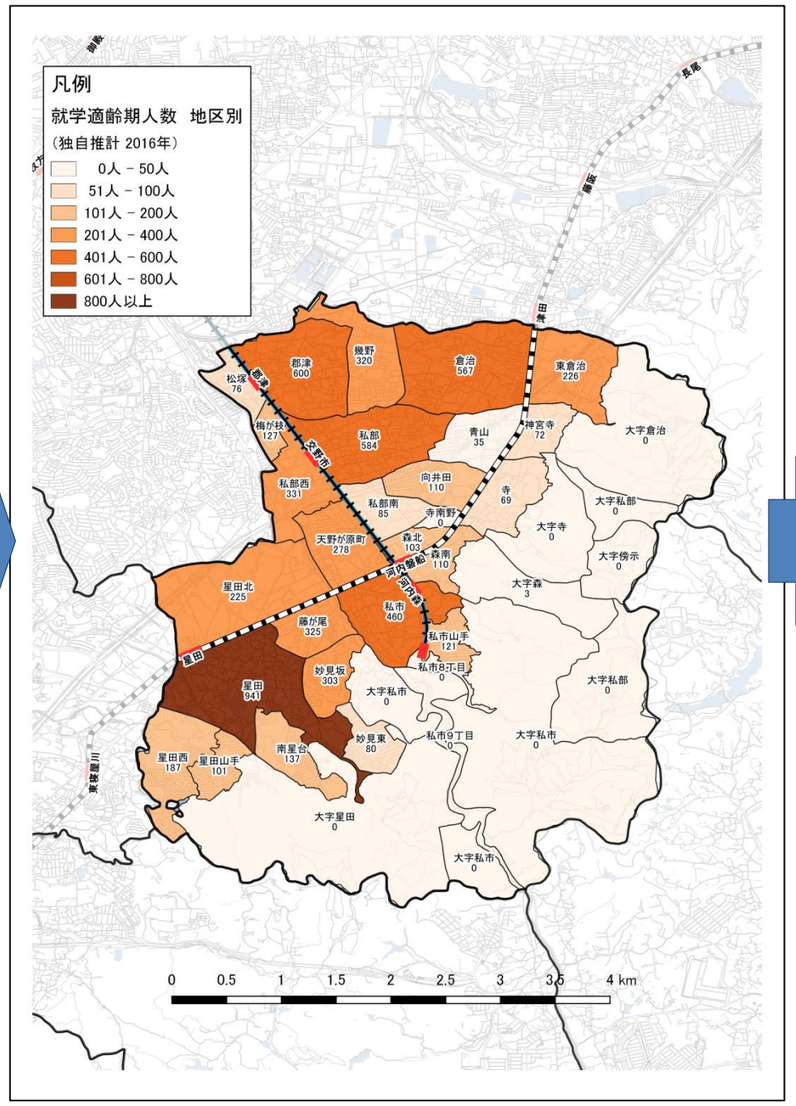
1　就学適齢期人数の変化

②　就学適齢期人数の変化（国立社会保障・人口問題研究所推計と同条件による独自推計、地域別）

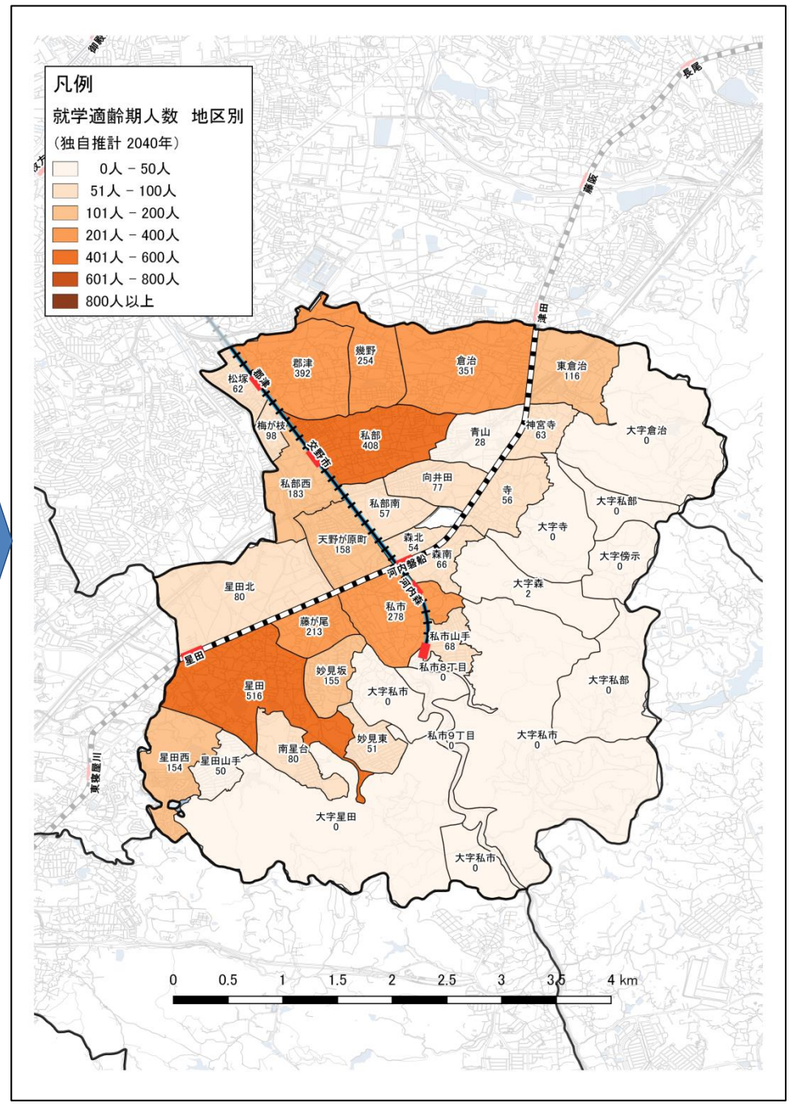
【2010年】



【2016年】



【2040年】



【過去実績】
- ○星田・私市・私部・郡津・倉治地区など、鉄道駅に近い地域では、人数が多い傾向となっている。
- ○2010年から2016年にかけては、全体的に減少傾向にある。市の中心部である私部地区では、特に大きく減少している。

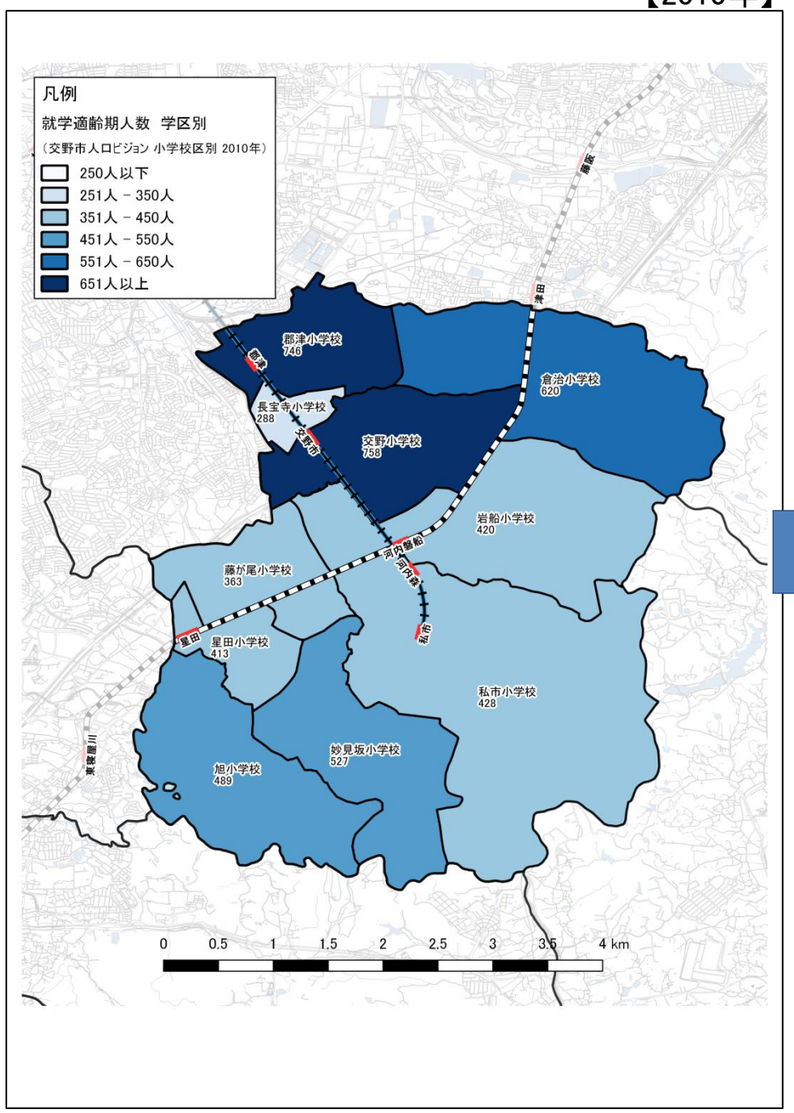
【将来推計】
- ○幾野地区などの一部で微増が見られるが、全体的には、今後も減少傾向が続くと見込まれる。
- ○交野市人口ビジョンの推計よりも更に減少傾向にあり、特に鉄道駅から離れた地域において大きな減少が見込まれる。

【推計方法等】
1）人口基礎情報
　市内全体人口、各地域人口数…平成22年度国勢調査数値（基準年2010年）
2）算出方法
　男女年齢（5歳）階級別コーホート推計
3）算出条件
　①５年生残率、純移動率、子ども女性比、0-4歳性比
　国立社会保障・人口問題研究所（平成２５年３月推計）掲載値
　②地域別市内移動率
　考慮していない
　※①は2010年の市内各地域人口に等しくかかるものとしているため、地域特性等は考慮されていない。
　※5歳区分内での各年齢の人数内訳は、各年齢で総数を等分して算出した。
　　例．5-9歳が500人の場合、5歳100人…9歳100人としている

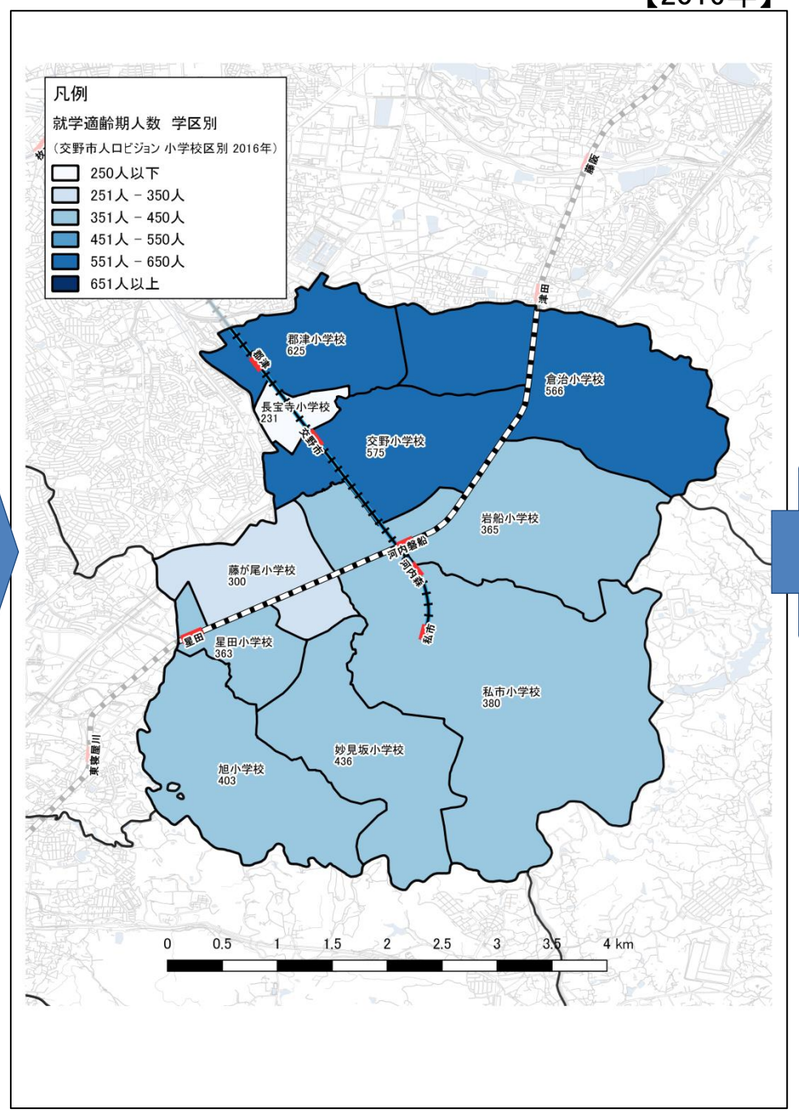
1　就学適齢期人数の変化

③　就学適齢期人数の変化（交野市人口ビジョン、小学校区別）

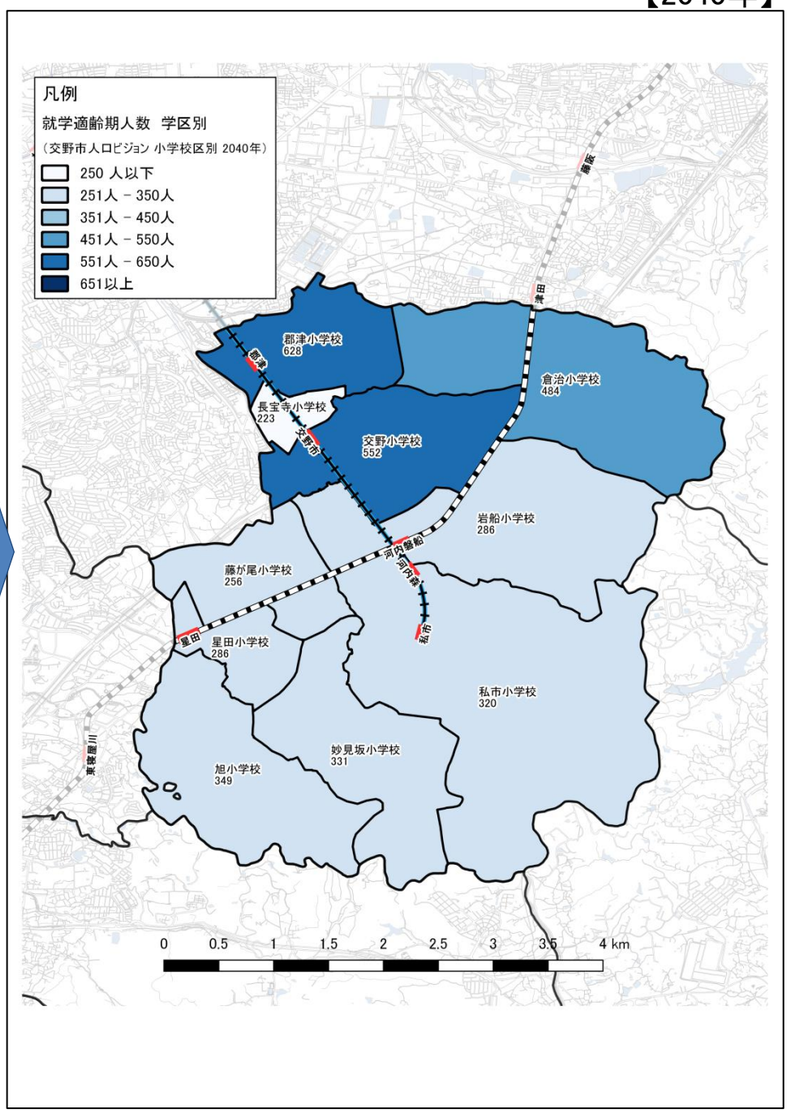
【2010年】



【2016年】



【2040年】



【過去実績】
〇市の中心部に位置する交野小・郡津小・倉治小学校区で多くなっている。
〇2010年から2016年にかけては、全体的に減少傾向にある。交野小学校区では、特に大きく減少している。

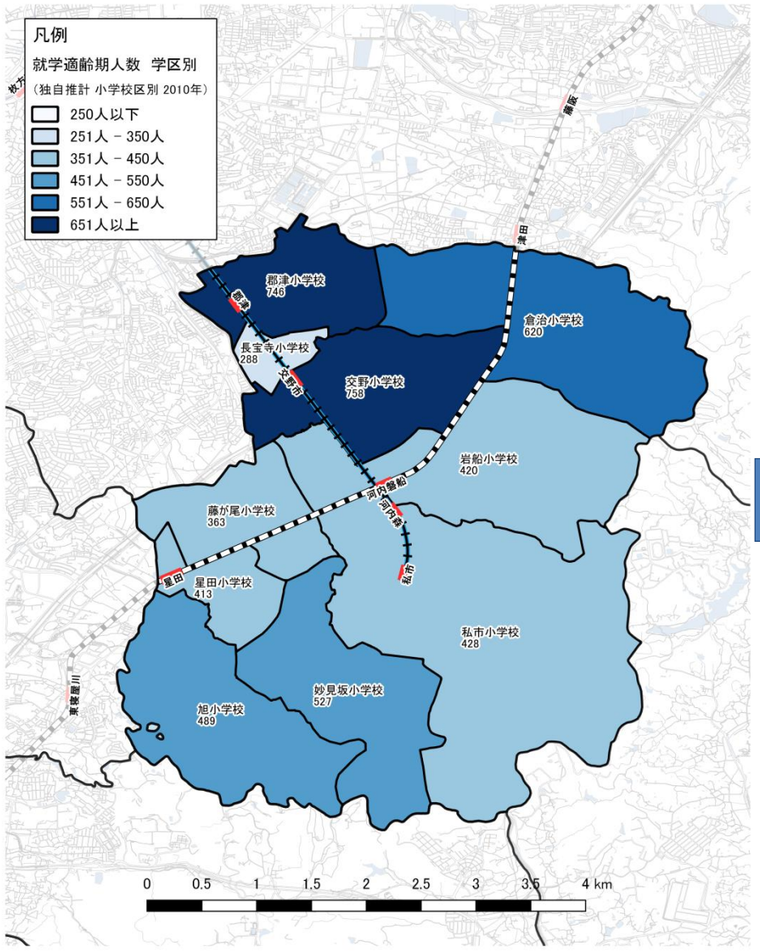
【将来推計】
〇市の中心部に位置する交野小・郡津小学校区では減少が抑えられるが、その他の学校区では今後も減少傾向が続くと見込まれる。

【推計方法等】
１）人口基礎情報
　市内全体人口、各地域人口数…平成２２年度国勢調査値（基準年２０１０年）
２）算出方法
　男女年齢（５歳）階級別コーホート推計
３）算出条件
　①５年生残率、0-4歳性比、純移動率
　　国立社会保障・人口問題研究所（平成２５年３月推計）掲載値
　②子ども女性比、移動数（純移動率に含まれない移動）
　　市独自設定値
　③地域別市内移動率
　　考慮していない
　※①②は2010年の市内各地域人口に等しくかかるものとしているため、地域特性等は考慮されていない。
　※5歳区分内での各年齢の人数内訳は、各年齢で総数を等分して算出した。
　　例．5-9歳が500人の場合、5歳100人…9歳100人としている

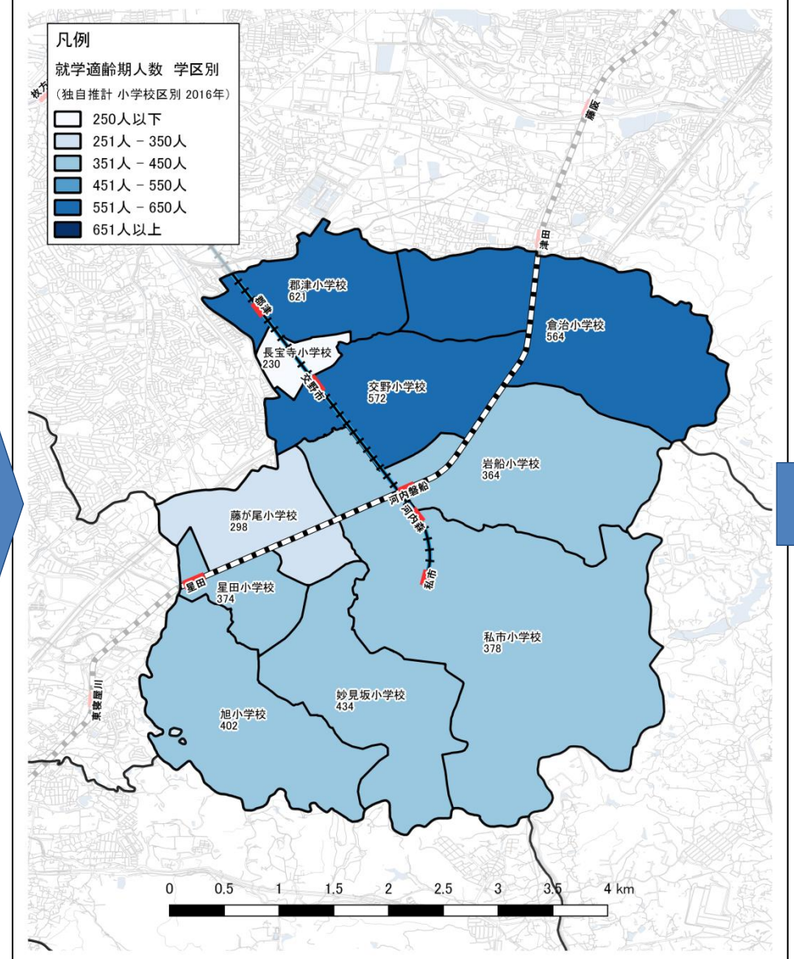
1　就学適齢期人数の変化

④　就学適齢期人数の変化（国立社会保障・人口問題研究所推計と同条件による独自推計、小学校区別）

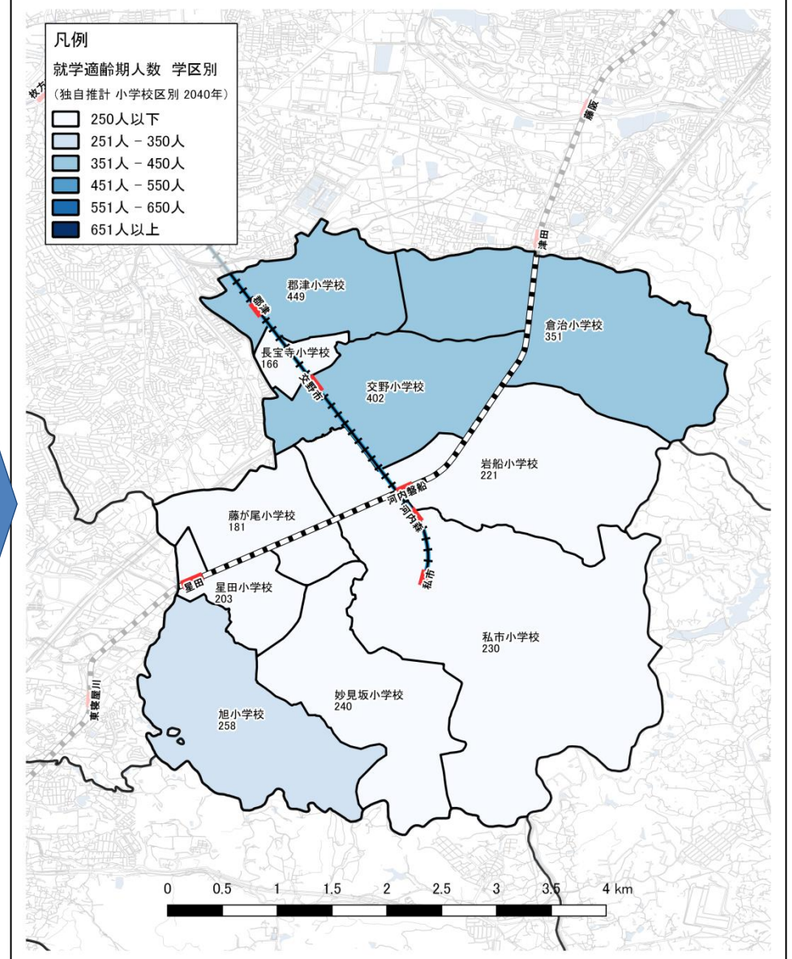
【2010年】



【2016年】



【2040年】



【過去実績】
- ○市の中心部に位置する交野小・郡津小・倉治小学校区で多くなっている。
- ○2010年から2016年にかけては、全体的に減少傾向にある。交野小学校区では、特に大きく減少している。

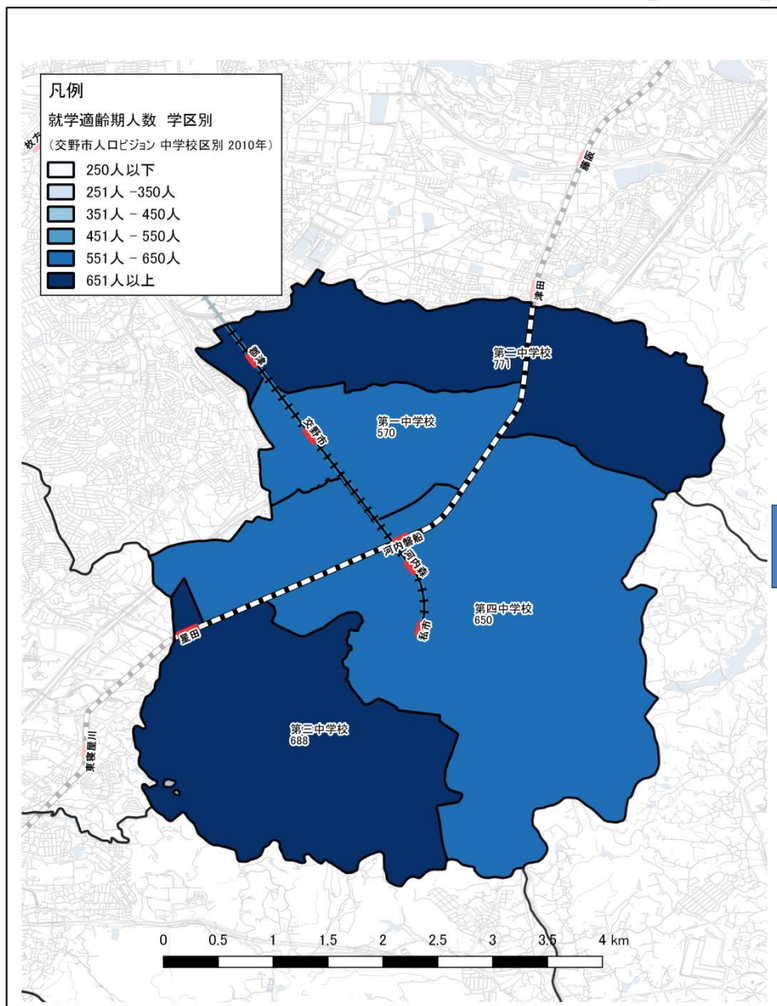
【将来推計】
- ○全体的には、今後も減少傾向が続くと見込まれる。
- ○交野市人口ビジョンの推計よりも更に減少傾向が見込まれる。

【推計方法等】
1）人口基礎情報
　市内全体人口、各地域人口数…平成22年度国勢調査数値（基準年2010年）
2）算出方法
　男女年齢（5歳）階級別コーホート推計
3）算出条件
　①５年生残率、純移動率、子ども女性比、0-4歳性比
　国立社会保障・人口問題研究所（平成２５年３月推計）掲載値
　②地域別市内移動率
　考慮していない
　※①は2010年の市内各地域人口に等しくかかるものとしているため、地域特性等は考慮されていない。
　※5歳区分内での各年齢の人数内訳は、各年齢で総数を等分して算出した。
　例．5-9歳が500人の場合、5歳100人…9歳100人としている

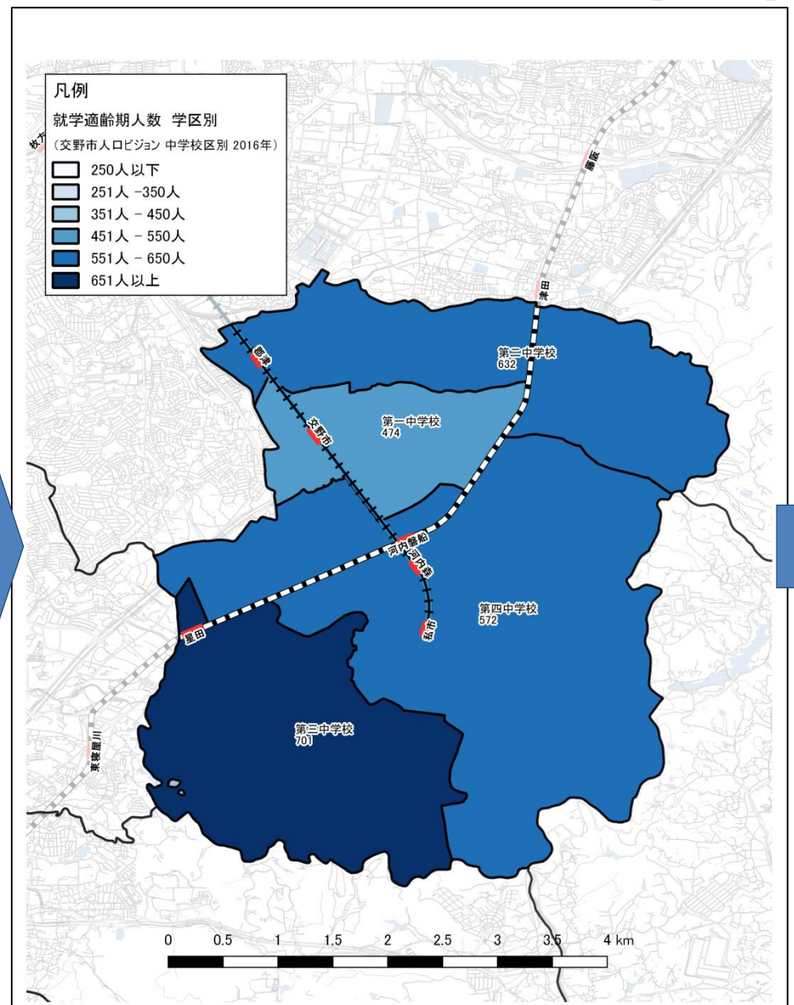
1　就学適齢期人数の変化

⑤　就学適齢期人数の変化（交野市人口ビジョン、中学校区別）

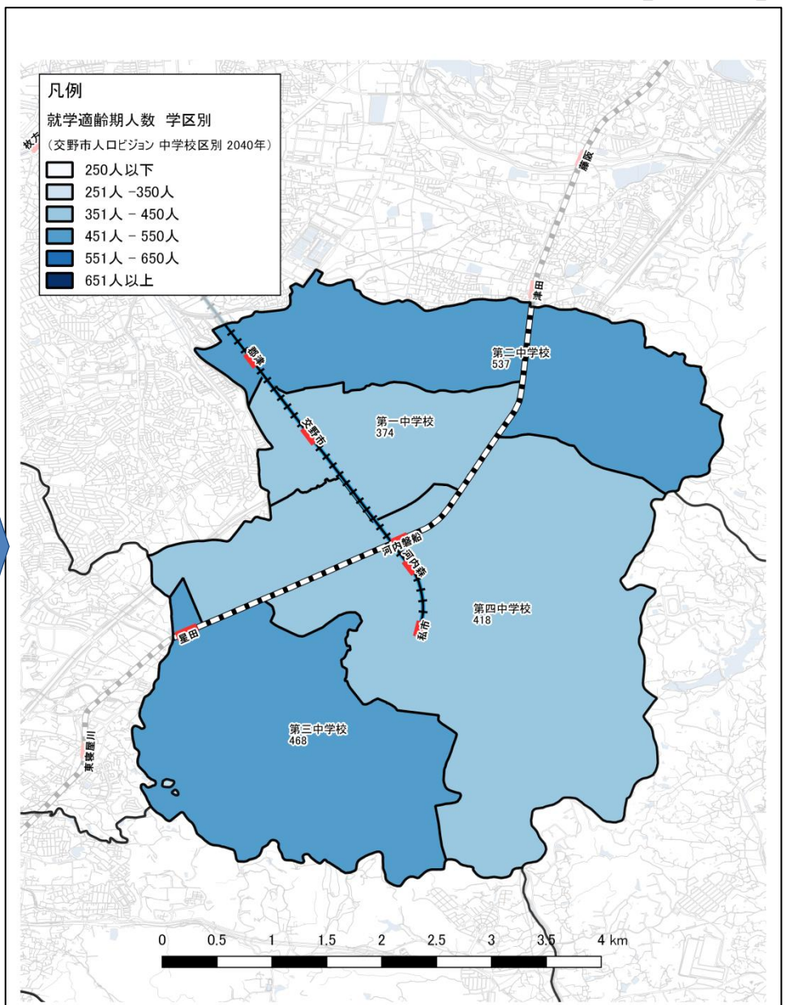
【2010年】



【2016年】



【2040年】



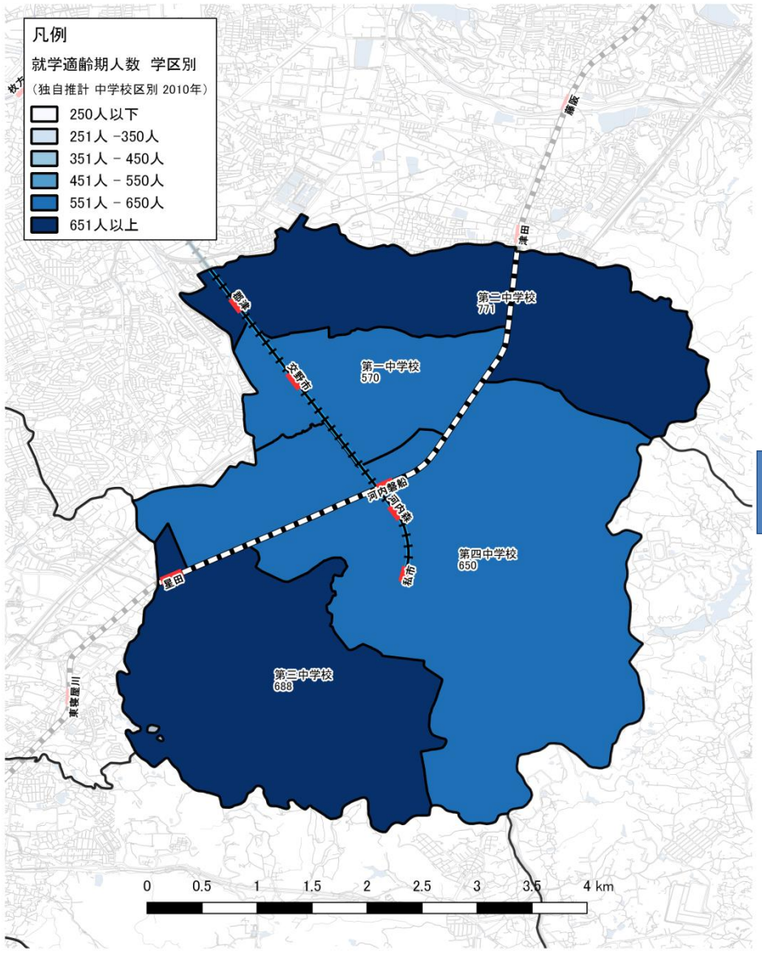
【過去実績】
〇2010年から2016年にかけては、第三中学校区で増加しているが、その他の中学校区では減少傾向にある。
【将来推計】
〇全体的に今後も減少傾向が続くと見込まれる。
〇特に第三中学校区では、大きく減少することが見込まれる。

【推計方法等】
１）人口基礎情報
　市内全体人口、各地域人口数…平成２２年度国勢調査値（基準年２０１０年）
２）算出方法
　男女年齢（５歳）階級別コーホート推計
３）算出条件
　①５年生残率、0-4歳性比、純移動率
　国立社会保障・人口問題研究所（平成２５年３月推計）掲載値
　②子ども女性比、移動数（純移動率に含まれない移動）
　市独自設定値
　③地域別市内移動率
　考慮していない
　※①②は2010年の市内各地域人口に等しくかかるものとしているため、地域特性等は考慮されていない。
　※5歳区分内での各年齢の人数内訳は、各年齢で総数を等分して算出した。
　例．5-9歳が500人の場合、5歳100人…9歳100人としている

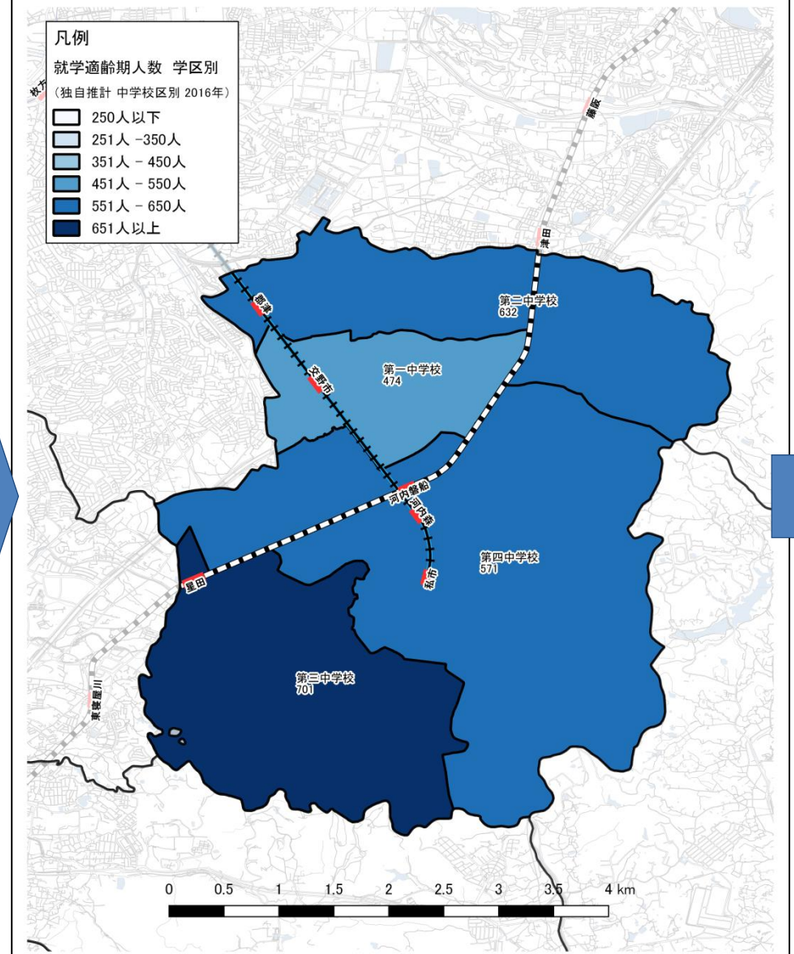
1　就学適齢期人数の変化

⑥　就学適齢期人数の変化（国立社会保障・人口問題研究所推計と同条件による独自推計、中学校区別）

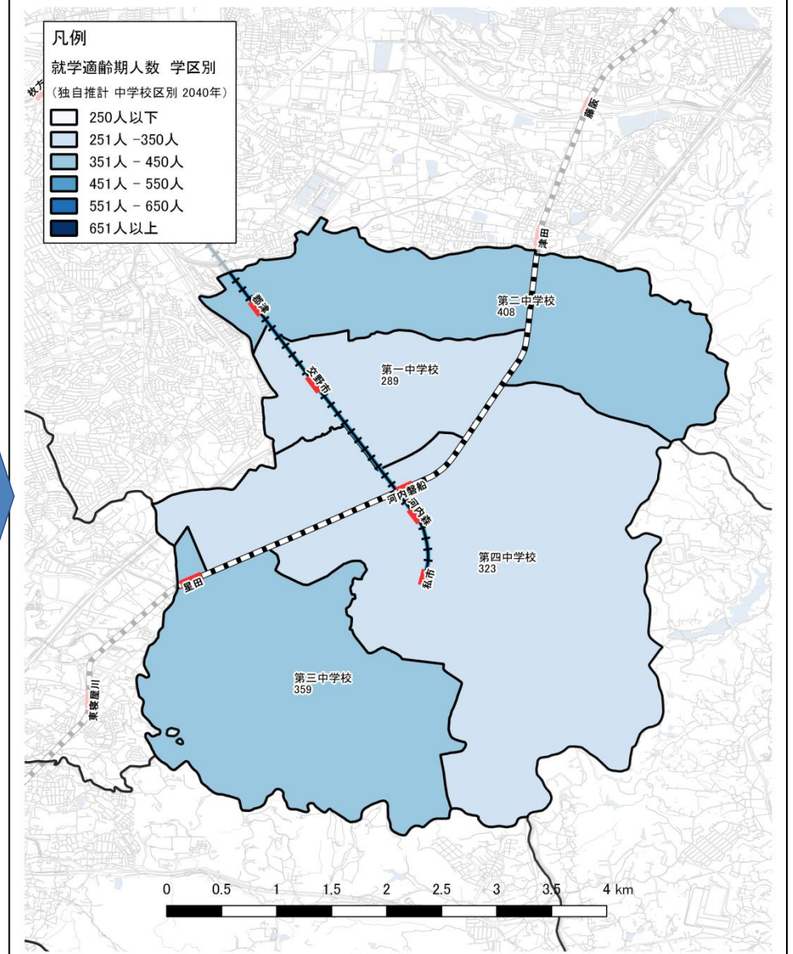
【2010年】



【2016年】



【2040年】



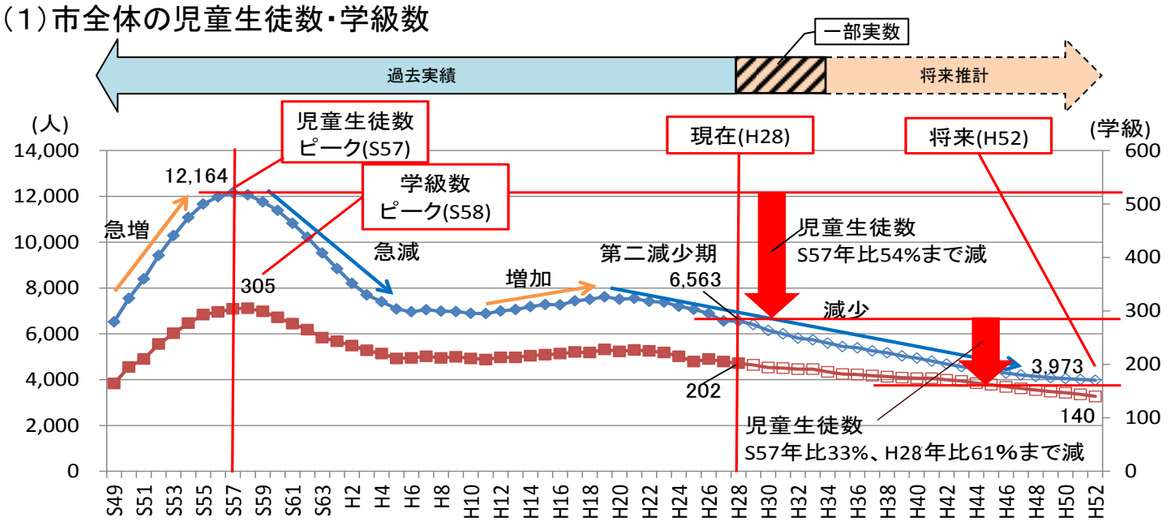
【過去実績】
- ○2010年から2016年にかけては、第三中学校区で増加しているが、その他の中学校区では減少傾向にある。

【将来推計】
- ○全体的に今後も減少傾向が続くと見込まれる。
- ○特に第三中学校区では、大きく減少することが見込まれる。
- ○交野市人口ビジョンの推計よりも更に減少傾向が見込まれる。

【推計方法等】
1）人口基礎情報
　市内全体人口、各地域人口数…平成22年度国勢調査数値（基準年2010年）
2）算出方法
　男女年齢（5歳）階級別コーホート推計
3）算出条件
　①5年生残率、純移動率、子ども女性比、0-4歳性比
　国立社会保障・人口問題研究所（平成２５年３月推計）掲載値
　②地域別市内移動率
　考慮していない
　※①は2010年の市内各地域人口に等しくかかるものとしているため、地域特性等は考慮されていない。
　※5歳区分内での各年齢の人数内訳は、各年齢で総数を等分して算出した。
　例．5-9歳が500人の場合、5歳100人…9歳100人としている

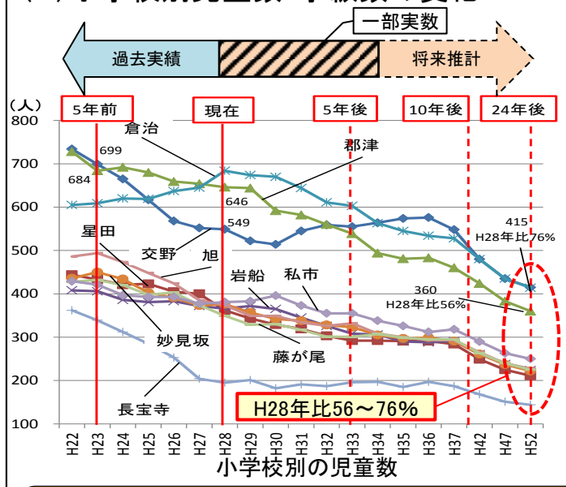
2 児童生徒数・学級数の推移

(1)市全体の児童生徒数・学級数

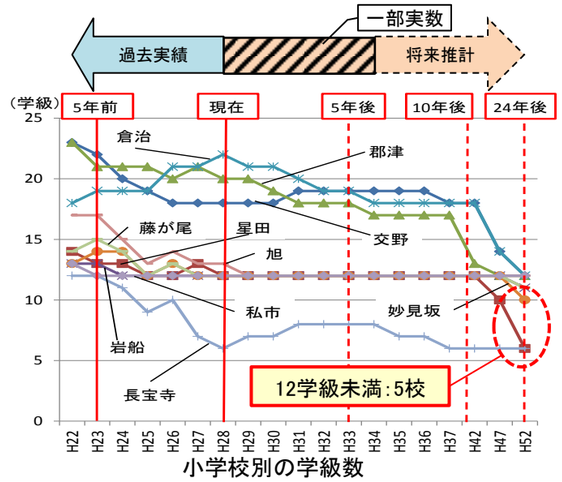


【過去実績と将来推計】
- ○市全体の児童生徒数は昭和50年代に急増し、昭和57年にピークを迎えたが、その後10年余りで急減した。
- ○その後平成11年以降、約8年間、再び増加の時期を迎えたが、平成18年を境に第二の減少期を迎え、将来まで続く見込み。平成52年には現在(平成28年)の61%、ピーク時(昭和57年)の33%まで減少。
- ○学級数も、概ね児童生徒数の増減と同様の傾向を示し、将来まで減少が続く見込み。

(2)小学校別児童数・学級数の変化



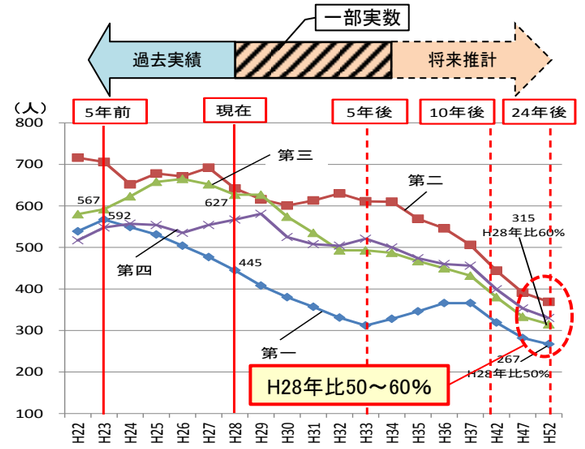
小学校別の児童数



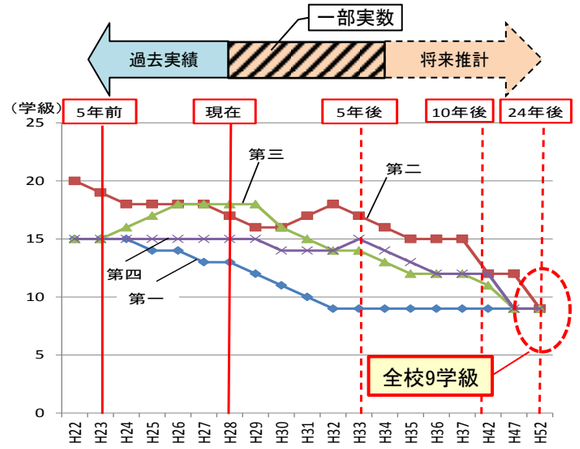
小学校別の学級数

【過去実績と将来推計】
- ○小学校の児童数は、平成52年にかけて長期的には減少傾向を示すが、学校別にみると、増加する学校、減少する学校、横ばいが続く学校など、小学校ごとに変化はさまざまに異なる。
- ○小学校の学級数も、学校別にみると、変化はさまざまに異なる。また、今後15年程度は12学級未満の学校は1校のみの状態が続くが、平成52年には5校まで拡大する見込み。

(3)中学校別生徒数・学級数の変化



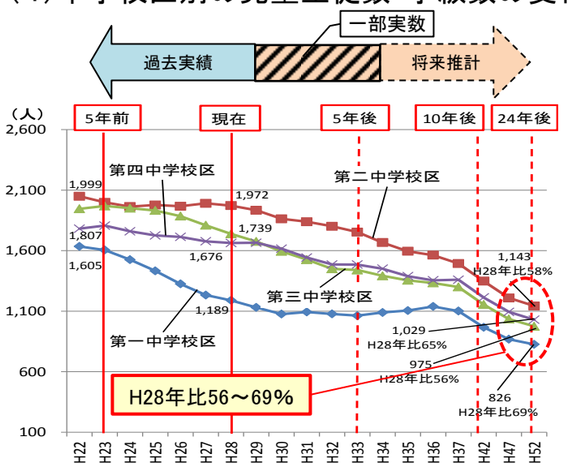
中学校別の生徒数



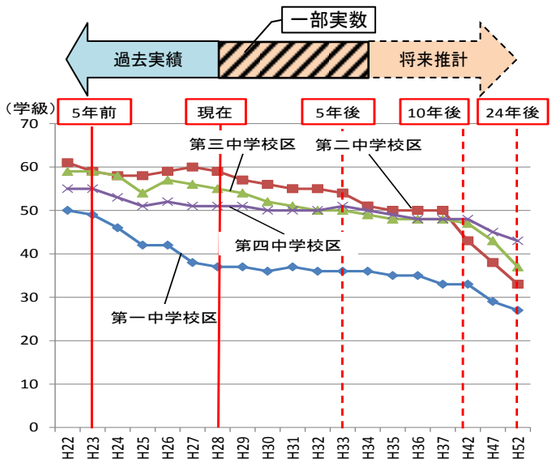
中学校別の学級数

【過去実績と将来推計】
- ○中学校の生徒数についても、平成52年にかけて長期的には減少傾向をたどるが、学校別にみると、一時は増加する学校、減少を続ける学校など、中学校ごとに変化はさまざまに異なる。
- ○中学校の学級数も、学校別にみると、変化はさまざまに異なる。また、平成52年には、全校が9学級となる見込み。

(4)中学校区別の児童生徒数・学級数の変化



中学校区別の児童生徒数



中学校区別の学級数

【過去実績と将来推計】
- ○中学校区単位での児童生徒数はその規模に違いがあり、最も多い第二中学校区と最も少ない第一中学校区では平成28年現在で1.7倍の開きがある。
- ○児童生徒数、学級数ともに長期的には減少傾向をたどるものの、中学校区ごとに変化は異なる。しかし、平成28年から52年にかけての中学校区単位での児童生徒数は、平成28年比で56%から69%の範囲となる。

3 児童生徒数・学級数の変化

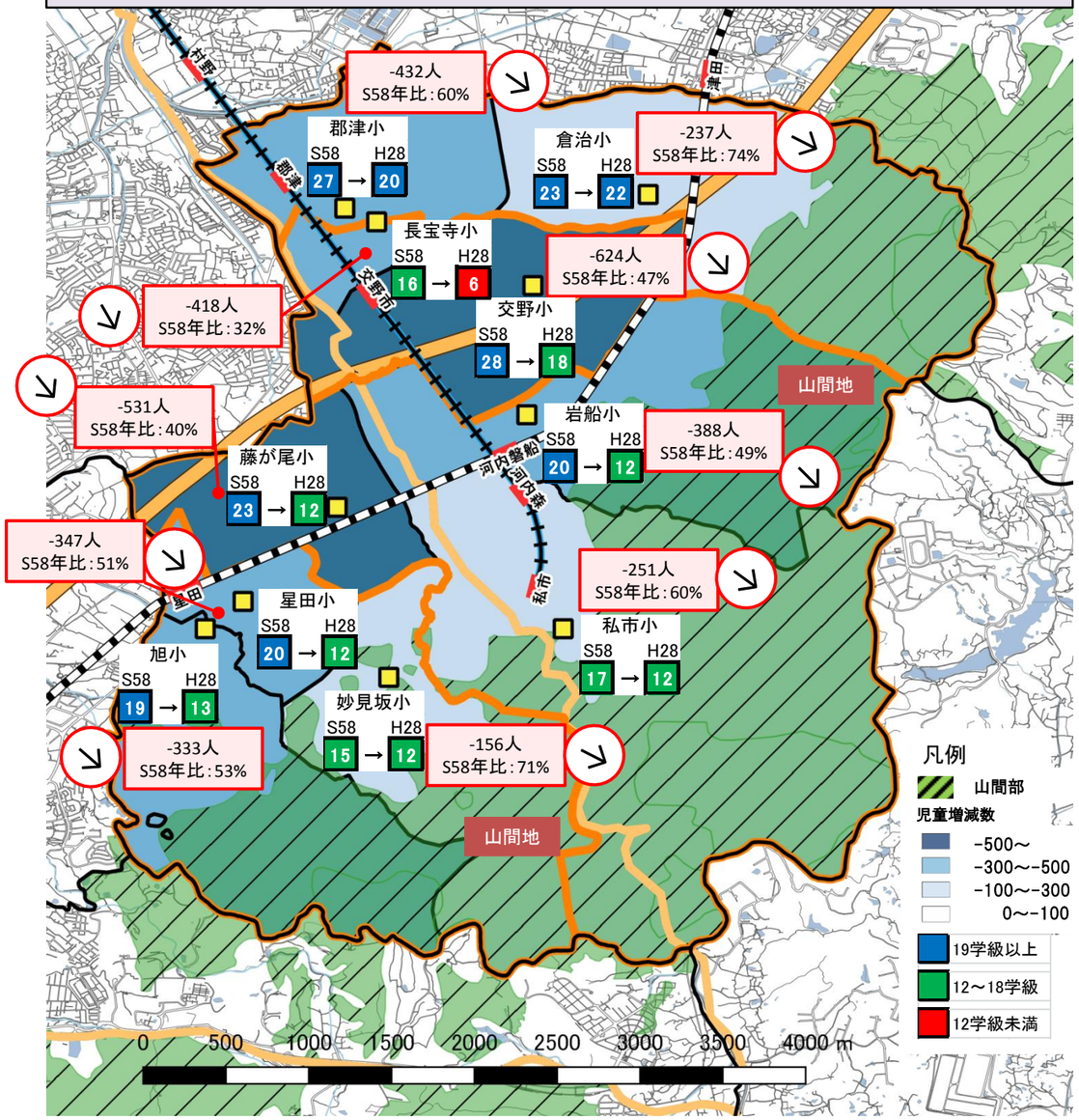
(1)学級数の変化

① 小学校

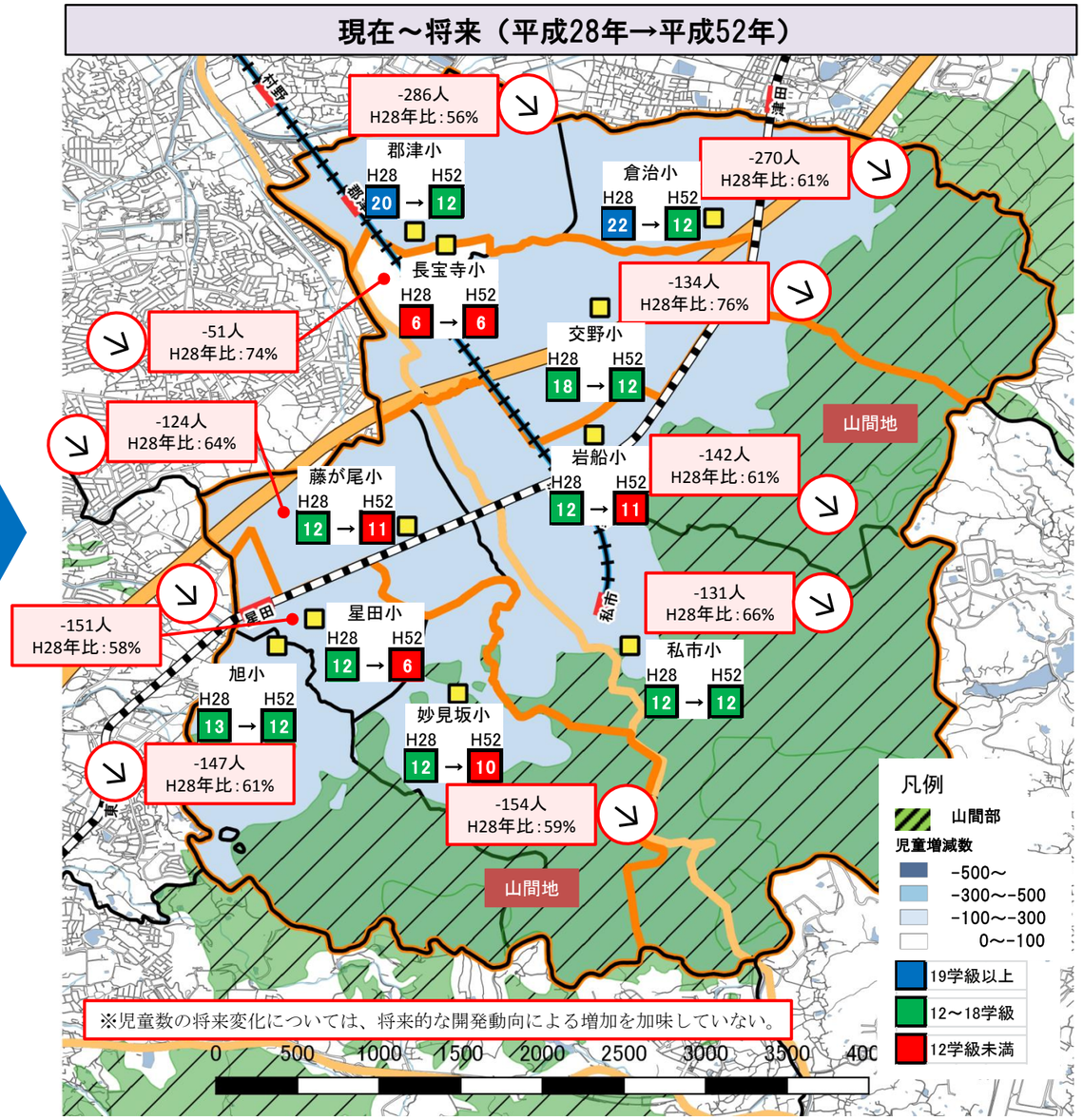
●将来（平成52年）における各小学校の学級数は、6から12学級と予想され、小規模校が増加する。

●一方、４つの中学校区単位では、18から34学級となる。（1から2校が適正規模）

ピーク時～現在（昭和58年→平成28年）



現在～将来（平成28年→平成52年）



○小学校の将来の学級数の変化では、6から12学級と推測され、小規模校が増加する。また、適正規模の範囲内となる学校も全て12学級となり、適正範囲の最少の学級数まで減少するため、さらに児童数が減少した場合は小規模校がさらに増加することが予想される。

○一方、4つの中学校区単位では、18から34学級（1から2校が適正規模）となり、**中学校区内での校区の変更や学校の統合により柔軟に対応する必要**がある。

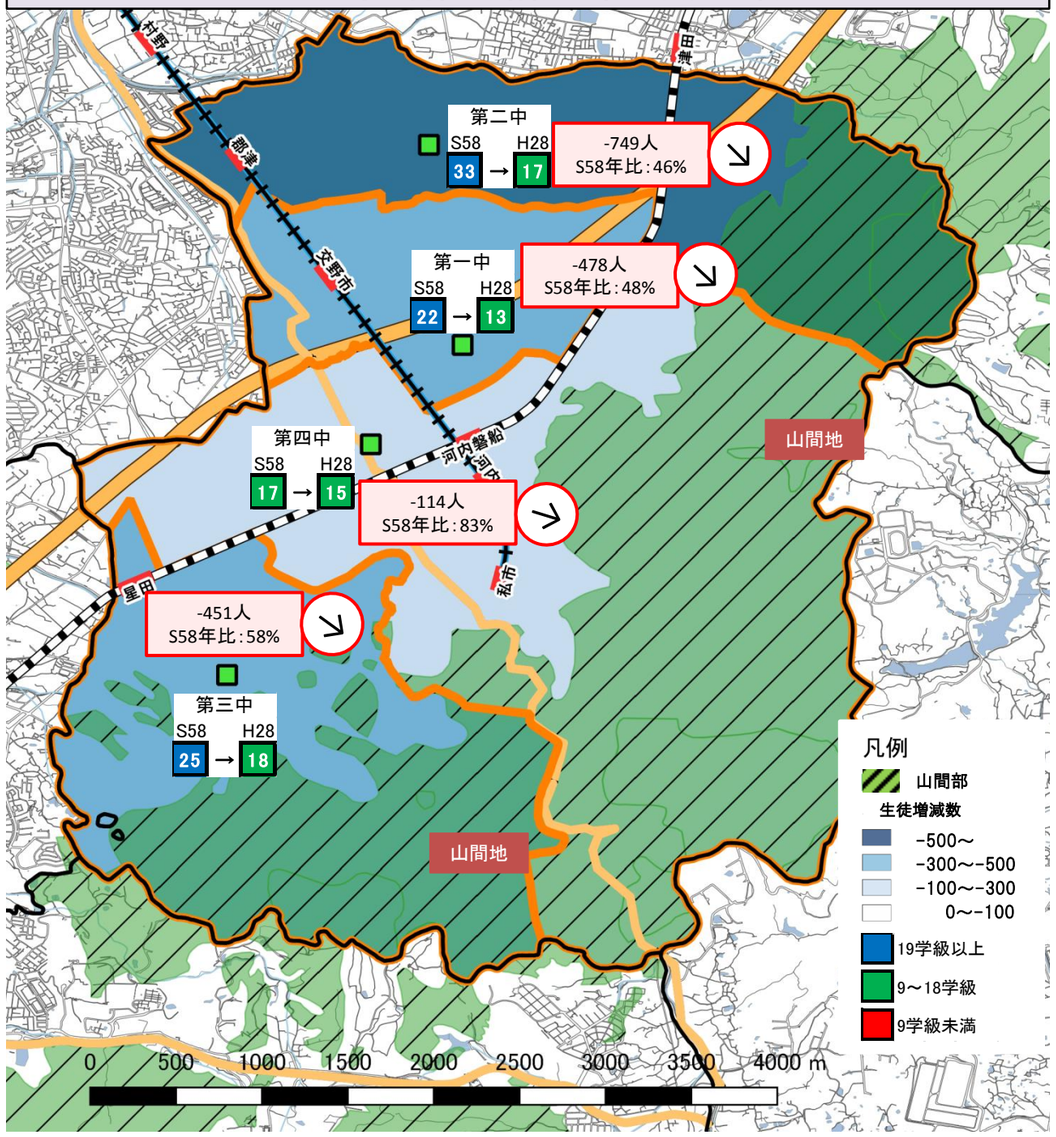
○「交野市学校規模適正化基本方針」では、「交野市の小学校の適正規模は12～24学級（1学年あたり2～4学級）。11学級以下を小規模。」としている。

3　児童生徒数･学級数の変化

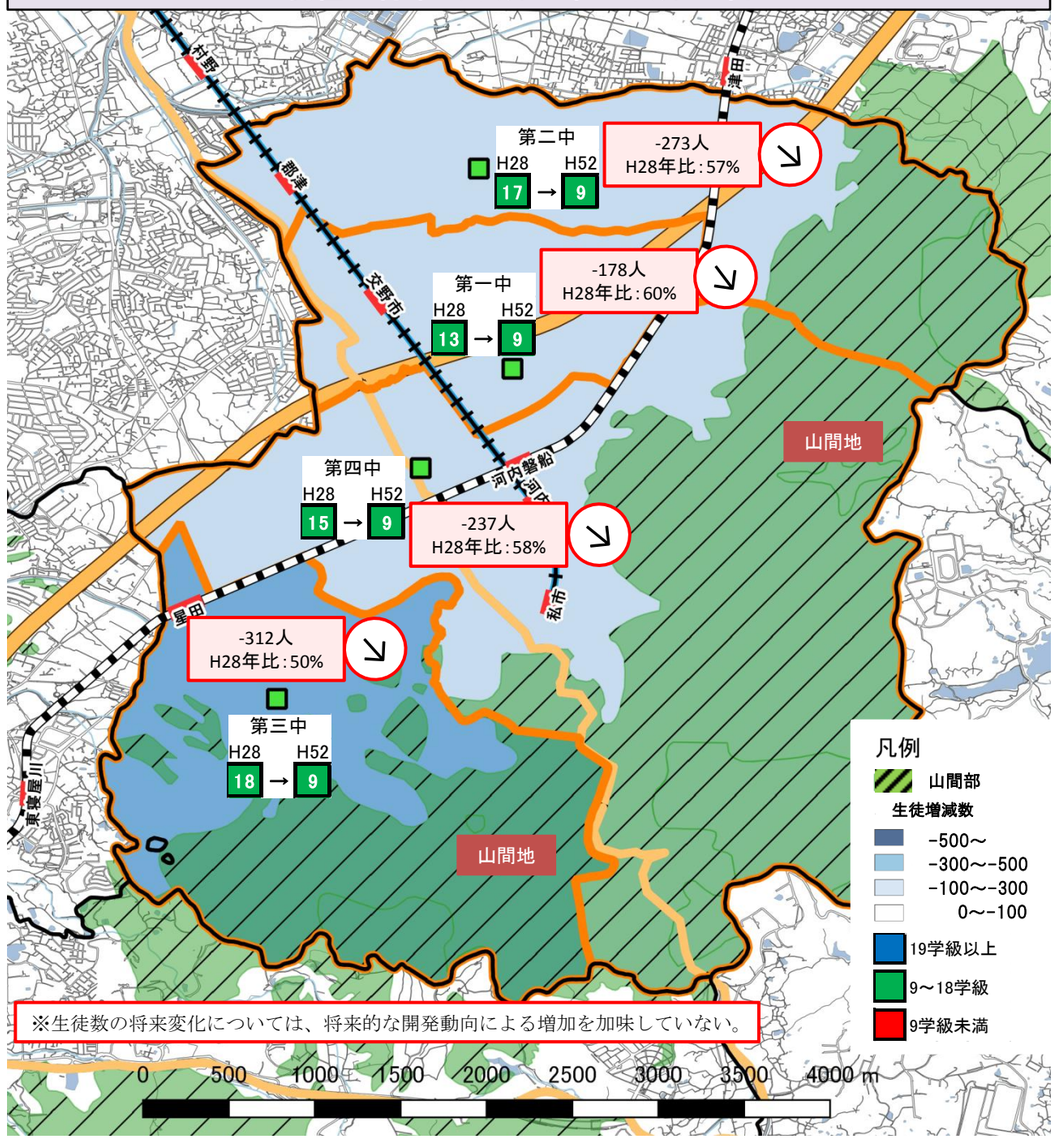
②　中学校

●将来（平成52年）における各中学校の学級数は、9学級と推測される。

ピーク時～現在（昭和58年→平成28年）



現在～将来（平成28年→平成52年）



	ピーク時※	平成28年	平成52年
第一中学校	22	13 （ −9 ）	9 （ −4 ）
第二中学校	33	17 （ −16 ）	9 （ −8 ）
第三中学校	25	18 （ −7 ）	9 （ −9 ）
第四中学校	17	15 （ −2 ）	9 （ −6 ）

※中学校のピーク時は昭和58年

各中学校の学級数は、4校とも9学級となる。

○中学校の将来の学級数の変化では、全中学校が9学級と推測され、適正規模の範囲内ではあるが、さらに生徒数が減少した場合は小規模校となることが予想される。
○「交野市学校規模適正化基本方針」では、「交野市の中学校の適正規模は9～18学級（ただし、19～24学級を許容する）。8学級以下を小規模。」としている。

4　老朽化状況　平成29年3月現在

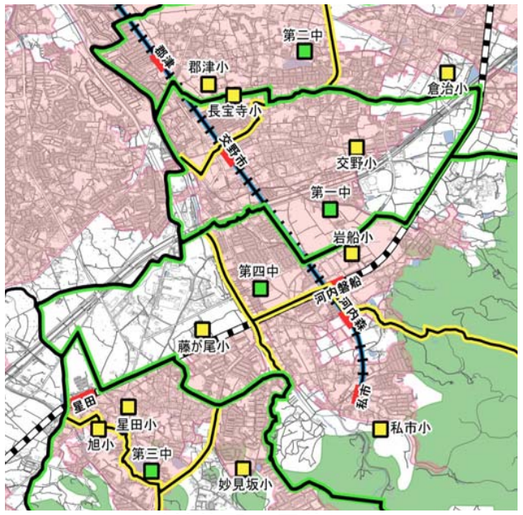
1. 保有状況

学校施設　14校　171棟　90,885㎡

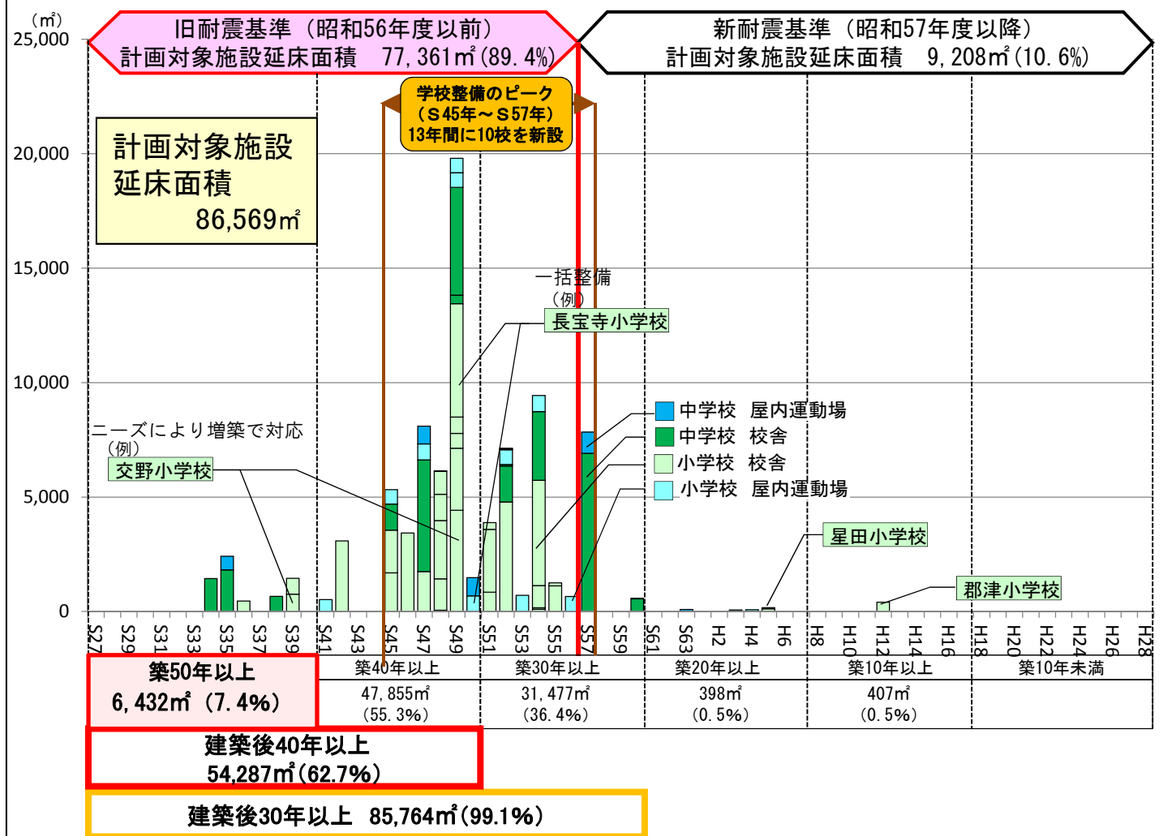
小規模の附属建物
（倉庫、プール附属家等）を除く

計画対象施設　14校　49棟　86,569㎡（95.3%）

学校	校舎 屋内運動場		床面積	
小学校 （10）	校舎	23棟	49,522㎡	57%
	屋内運動場	10棟	6,619㎡	8%
中学校 （4）	校舎	12棟	27,225㎡	31%
	屋内運動場	4棟	3,203㎡	4%
	武道場	—	—	0%
総計	14校	49棟	86,569㎡	—



学校施設配置状況



築年別整備状況（校舎・屋内運動場）

○学校の校舎・屋内運動場の計画対象施設は86,569㎡。その内77,361㎡（89.4%）が旧耐震基準。
○昭和45年度から昭和57年度が整備のピークで、この13年間に10校を新設。
○学校施設の老朽化にともなう更新時期が一斉に来ている。

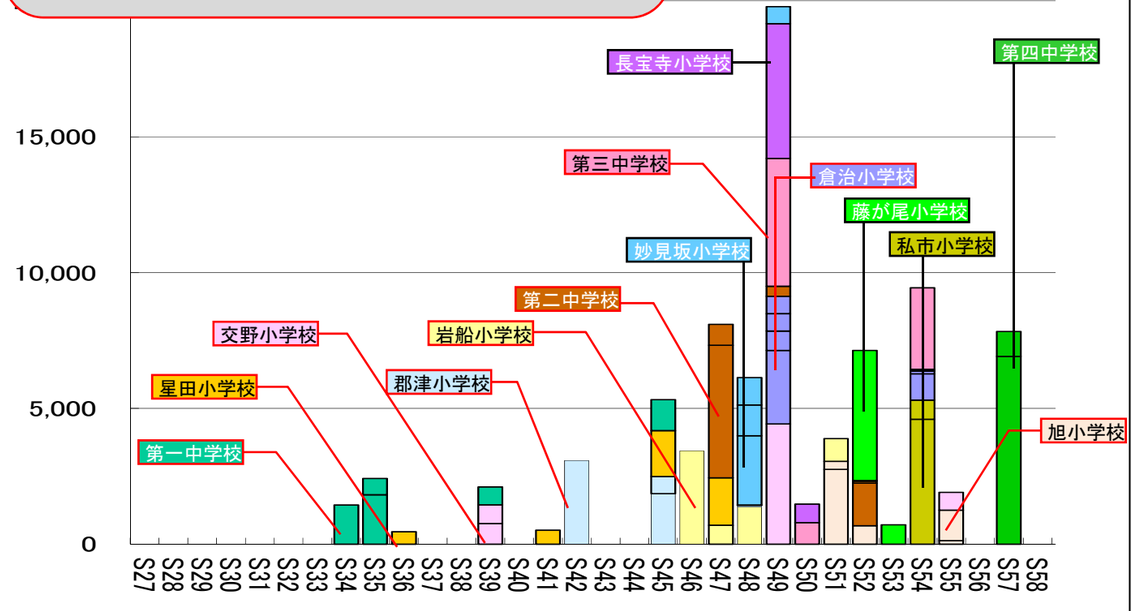
2.学校施設の棟別整備時期（建設時期）

① ニーズに対して増築で対応している学校
（3～5年）
9校

学校名 （開校年）	建物総面積	建築年度					
交野小学校 （明治18年）	6,968㎡	S38 校舎②	S49 校舎①	S56 体育館			
星田小学校 （明治５年）	4,916㎡	S36 校舎①	S41 体育館	S45 校舎①	S47 校舎②	H5 校舎①	
郡津小学校 （昭和43年）	6,294㎡	S42 校舎① 校舎②	S45 校舎③ 体育館	S48 校舎②	H12 校舎④		
岩船小学校 （昭和46年）	6,511㎡	S46 校舎①	S47 体育館	S48 校舎②	S51 校舎②		
倉治小学校 （昭和49年）	6,024㎡	S49 校舎① 校舎② 体育館	S54 校舎① 校舎②				
旭小学校 （昭和52年）	5,200㎡	S51 校舎① 校舎②	S52 体育館	S55 校舎②			
第一中学校 （昭和22年）	7,051㎡	S34 校舎①	S35 校舎② 体育館	S38 校舎③	S45 校舎④	S60 校舎⑤	H3 校舎③
第二中学校 （昭和47年）	8,094㎡	S47 校舎① 体育館	S49 校舎②	S52 校舎② 校舎③			
第三中学校 （昭和50年）	8,788㎡	S49 校舎①	S50 体育館	S54 校舎②			

② 一括整備で建設している学校
5校

学校名 （開校年）	建物総面積	建築年度	
妙見坂小学校 （昭和49年）	5,862㎡	S48 校舎① 校舎② 校舎③	S49 体育館
長宝寺小学校 （昭和50年）	5,830㎡	S49 校舎① 校舎②	S50 体育館
藤が尾小学校 （昭和53年）	5,702㎡	S52 校舎① 校舎② 校舎③	S53 体育館
私市小学校 （昭和55年）	5,551㎡	S54 校舎① 体育館	
第四中学校 （昭和58年）	8,094㎡	S57 校舎① 校舎② 体育館	



築年別整備状況（学校別）

○開校の早い以下の9校は児童生徒数の増加等のニーズにより増築によって対応している。
（交野小・星田小・郡津小・岩船小・倉治小・旭小・第一中・第二中・第三中）
○建設時期が異なる棟を保有する学校は、棟ごとに老朽化の進行が異なる。

5　老朽化調査と今後の施設改修について

≪参考例示：建物の耐用年数について≫

参考：「学校施設の長寿命化改修の手引 p.15-16」

■ 法定耐用年数

財務省令別表には、税務上、減価償却率を求める場合の基となる建物の耐用年数（法定耐用年数）が建物の構造別、用途別に定められている。

鉄筋コンクリート造　47年
鉄骨造　19年～34年（骨格材の肉厚により異なる）
木造　　22年

法定耐用年数は、建物を構成する主要な部位ごとの耐用年数を総合的に勘案して算定されたと言われており、構造躯体の劣化により使用できなくなる寿命を表しているわけではない。

■ 建物の耐用年数

建築物が使用に耐えられなくなるまでの年数として、物理的耐用年数、機能的耐用年数、経済的耐用年数がある。

(1) 物理的耐用年数

材料・部品・設備が劣化して建物の性能が低下することによって決定される年数であり、我が国では、その他の耐用年数よりも長いのが一般的である。ただし、建築材料の品質が良くなかったり、建設段階の品質管理が十分でなかったりすると、早期に劣化が進行することがある。また、建物が厳しい劣化環境にさらされてしまうと、物理的耐用年数も短くなる。建築物全体の望ましい目標耐用年数として、鉄筋コンクリート造学校の場合、普通品質で50～80 年、高品質の場合は80～120年とされている。（「建築物の耐久計画に関する考え方」 社団法人日本建築学会、昭和63年）

(2) 機能的耐用年数

建物が時代の変遷とともに期待される機能を果たせなくなってしまうことで決定される年数である。しかし、技術的に機能を向上させることは可能なため、結局そのための費用がどの程度かかるかにより、この耐用年数が決まる。

(3) 経済的耐用年数

建物を存続させるために必要となる費用が、建物を存続させることによって得られる価値を上回ってしまうことで決定される年数で、法定耐用年数とも関係する。ただし、公立学校では、建物を存続させることによって得られる価値の算定は難しいと思われる。

(1)老朽化状況調査について

①構造躯体の健全性調査

●建築物は躯体の健全性が確保されてはじめて、長期に使用することができるが、施工時の状況や竣工後の使用状況や環境によって使用年数が異なる。

●コンクリート躯体の詳細評価は、耐震診断時の調査と同様コア抜きによる圧縮強度試験、中性化試験とともに、はつりによる鉄筋腐食度調査、鉄筋かぶり厚さについて調査を実施。

②躯体以外の劣化状況調査

●建築と設備の専門家（一級建築士等）がそれぞれ現地調査を行い、建物の性能や機能維持していく上で必要な部位・設備機器について、仕様、設置年とその劣化状況を把握。

構造躯体の健全性調査の項目（詳細調査）

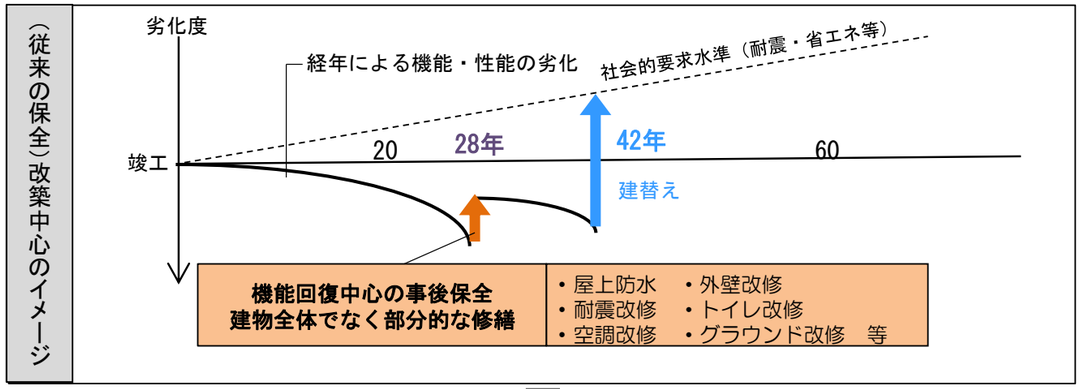
圧縮強度	低強度（13.5N/mm²未満）の場合は、長寿命化に適さないと判断
中性化深さ	調査時点で 30mm に達しているものは、長寿命化に適さないと判断
中性化の進行速度	調査時点で、理論値よりも進行が早ければ、長寿命化に適さないと判断
鉄筋かぶり厚さ（主筋、帯筋）の計測	耐力壁以外の壁・床は 20mm 以上、耐力壁、柱、梁は 30mm 以上ない場合は、長寿命化に適さないと判断
鉄筋腐食状況の診断	腐食状況のレベルⅢ（鉄筋の全周辺・全長に浮き錆が生じている） Ⅳ（断面欠損）

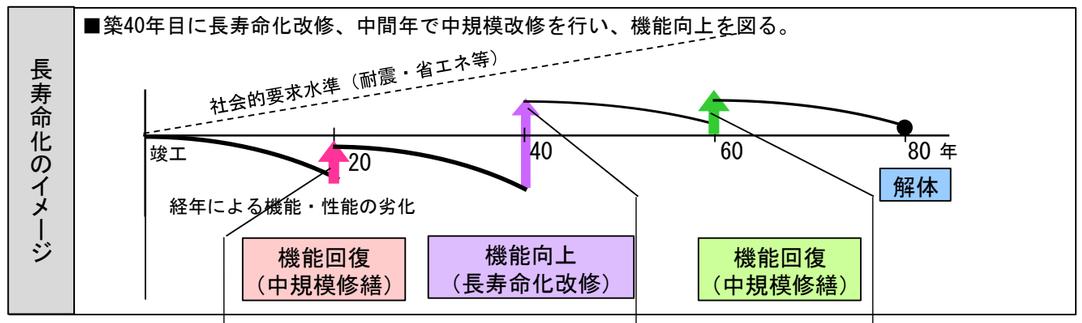
躯体以外の劣化状況調査の項目

部位	主な調査項目
外部仕上げ	屋根・屋上の仕上げ、外壁の仕上げ
電気設備	受電方式、太陽光発電、防災設備（放送設備、自動火災報知機）
給排水 衛生設備	給水方式（受水槽、高架水槽の有無、ポンプの有無）、排水方式（公共下水道、浄化槽）、給湯方式（中央・局所）、消火設備（消火栓、連結送水管、その他消火設備等）
空調換気設備	冷暖房方式（中央方式・個別）（ボイラー、FF式ストーブ・ルームエアコン等）
その他設備	昇降機（エレベーター、小荷物専用昇降機等）、厨房換気設備、プール循環ろ過設備

(2)長寿命化のイメージ

●文部科学省「学校施設の長寿命化計画策定に係る手引」（平成27年4月）では、従来の保全による「改築中心」から「長寿命化」への転換が求められている。





参考：工事内容

築 20 年目 中規模修繕	築 40 年目 長寿命化改修	築 60 年目 中規模修繕
経年劣化による損耗、機能低下に対する機能回復工事	経年劣化による機能回復工事と、社会的要求に対応するための機能向上工事	経年劣化による損耗、機能低下に対する機能回復工事
・屋上防水改修 ・外壁改修 ・設備機器更新 ・劣化の著しい部位の修繕 ・故障・不具合修繕	・防水改修（断熱化） ・外壁改修 ・開口部改修 ・内部改修（床・壁・天井） ・設備改修 ・プール改修 ・グラウンド改修　等	・屋上防水改修 ・外壁改修 ・設備機器更新 ・劣化の著しい部位の修繕 ・故障・不具合修繕

6　老朽化状況と今後40年の維持更新費【学校施設の老朽化状況】　平成29年3月現在

■小学校

築後年数（2016年度末時点）
50年以上
40年以上
30年以上

長寿命化の視点で重要な建築外部
（屋根・屋上、外壁）

設備評価は設置からの
経年で評価

残存耐用年数（60年）
長寿命化年数（60→80年）
◇建替え
●大規模改修（長寿命化等）（40年目）
○中規模修繕（20・60年目）
部位改修（C・D評価）

用途	地域	施設名	敷地面積 m2	建物総面積 m2	建物数	計画対象建物名	構造	計画対象床面積 棟別	計画対象床面積 計	建築年度 西暦	建築年度 和暦	築後年数	耐震基準	耐震状況 診断	耐震状況 補強	調査方法	劣化状況 屋根・屋上	劣化状況 外壁	劣化状況 内部	劣化状況 電気	劣化状況 給排水	劣化状況 空調	劣化状況 昇降機・その他	評価 健全度 棟別	躯体の健全性 診断時 調査年度	診断時 圧縮強度	診断時 中性化深さ	詳細調査 調査年度	詳細調査 鉄筋腐食度	詳細調査 鉄筋かぶり	詳細調査 圧縮強度	詳細調査 中性化深さ	詳細調査 目視状況	長寿命化判定	今後40年間にかかるコスト 百万円	
小学校	きさべ	交野小学校	22,960	6,968	20	校舎1	RC	4,425	6,530	1974	S49	42	旧	実施		現地	B	B	C	B	D	A	C	54	平22	23	3.2	平28	I	92	25	21	—	○	2,832	3,798
						校舎2	RC	1,449		1963	S38	53	旧	実施		現地	A	B	B	B	D	A	C	70	平22	16	17							○	762	
						体育館	RC	656		1981	S56	35	旧	実施		現地	B	C	—	—	—	—	—	51	平22	31	13							○	203	
	ほしだ	星田小学校	11,169	4,916	14	校舎1	RC	2,320	4,657	1961	S36	55	旧	実施		現地	C	C	C	D	D	A	A	33	平21	22	21	平28	II	55	20	18	—	○	1,230	2,643
						校舎2	RC	1,746		1972	S47	44	旧	実施		現地	D	B	C	D	D	A	A	38	平22	17	11							○	1,100	
						体育館	S	591		1966	S41	50	※新	不要	不要	現地	B	A	—	—	—	—	—	92										○	313	
	こうづ	郡津小学校	16,895	6,294	12	校舎1	RC	1,122	6,029	1967	S42	49	旧	実施		現地	C	C	B	D	D	A	A	46	平21	22	11							○	595	3,373
						校舎2	RC	2,012		1967	S42	49	旧	実施		現地	D	C	B	D	D	A	A	42	平21	21	11							○	1,066	
						校舎3	RC	1,860		1970	S45	46	旧	実施		現地	B	C	B	D	D	A	A	50	平21	22	11							○	1,172	
						校舎4	S	407		2000	H12	16	新	不要	不要	現地	B	A	B	D	D	A	A	65											126	
						体育館	RC	628		1970	S45	46	旧	実施		現地	B	B	—	—	—	—	—	75	平12	30	14	平12	—	—	30	14	—	○	414	
	いわふね	岩船小学校	17,556	6,511	13	校舎1	RC	3,432	6,343	1971	S46	45	旧	実施		現地	D	B	B	B	D	A	A	60	平19	18	25	平28	II	49	22	12	—	○	2,162	3,968
						校舎2	RC	2,214		1973	S48	43	旧	実施		現地	B	C	C	B	D	A	A	46	平19	21	19							○	1,395	
						体育館	RC	697		1972	S47	44	旧	実施		現地	B	B	—	—	—	—	—	75	平10	21	46							×	411	
	くらじ	倉治小学校	24,651	6,024	14	校舎1	RC	3,517	5,835	1974	S49	42	旧	実施		現地	A	A	B	A	C	A	C	83	平21	35	2							○	2,008	3,344
						校舎2	RC	1,678		1974	S49	42	旧	実施		現地	A	A	C	A	C	A	C	70	平21	38	11							○	958	
						体育館	RC	640		1974	S49	42	旧	実施		現地	B	D	—	—	—	—	—	31	平21	28	26	平28	I	41	28	35	○	×	378	
	ほしだ	妙見坂小学校	25,271	5,862	8	校舎1	RC	2,550	5,327	1973	S48	43	旧	実施		現地	B	C	B	A	C	A	A	66	平16	28	1.8							○	1,543	3,163
						校舎2	RC	1,139		1973	S48	43	旧	実施		現地	A	A	B	A	C	A	A	84	平16	22	8.1							○	639	
						校舎3	RC	1,009		1973	S48	43	旧	実施		現地	B	C	B	A	C	A	A	66	平16	22	8.1							○	610	
						体育館	RC	629		1974	S49	42	旧	実施		現地	B	D	—	—	—	—	—	31	平21	19	40	平28	II	36	22	45	×	×	371	
	こうづ	長宝寺小学校	21,745	5,830	10	校舎1	RC	2,212	5,647	1974	S49	42	旧	実施		現地	A	A	B	A	A	A	A	91	平21	23	8.7							○	1,210	3,201
						校舎2	RC	2,748		1974	S49	42	旧	実施		現地	A	B	C	A	A	A	A	71	平21	25	4.3							○	1,586	
						体育館	RC	687		1975	S50	41	旧	実施		現地	B	C	—	—	—	—	—	51	平20	24	24	平28	I	43	25	39	○	×	405	
	ほしだ	旭小学校	19,735	5,200	9	校舎1	RC	2,879	4,974	1976	S51	40	旧	実施		現地	A	B	C	B	B	A	A	65	平21	24	3.1							○	1,457	2,560
						校舎2	RC	1,420		1976	S51	40	旧	実施		現地	C	B	B	B	B	A	A	71	平21	22	7.6							○	738	
						体育館	RC	675		1977	S52	39	旧	実施		現地	D	C	—	—	—	—	—	30	平21	23	25	平28	I	58	24	40	×	×	365	
	ほしだ	藤が尾小学校	20,444	5,702	5	校舎1	RC	1,855	5,491	1977	S52	39	旧	実施		現地	B	C	C	A	B	A	D	56	平21	23	3.3							○	733	2,109
						校舎2	RC	1,973		1977	S52	39	旧	実施		現地	D	C	C	A	B	A	D	48	平21	28	1.7							○	779	
						校舎3	RC	955		1977	S52	39	旧	実施		現地	D	C	C	A	B	A	D	48	平21	24	2.1							○	377	
						体育館	RC	708		1978	S53	38	旧	実施		現地	B	B	—	—	—	—	—	75	平21	29	17	平28	I	70	33	26	—	○	219	
	いわふね	私市小学校	52,783	5,551	6	校舎	RC	4,600	5,308	1979	S54	37	旧	実施		現地	A	C	C	A	B	A	D	59	平21	26	5.8							○	1,155	1,364
						体育館	RC	708		1979	S54	37	旧	実施		現地	A	B	—	—	—	—	—	83	平21	23	13							○	210	

※ 新耐震基準と同等の耐震性有り

実態 ←→ 想定（建替え時期を明確にし、修繕・改修時期を設定）

6　老朽化状況と今後40年の維持更新費 【学校施設の老朽化状況】　平成29年3月現在

■中学校

築後年数（2016年度末時点）
50年以上
40年以上
30年以上

長寿命化の視点で重要な建築外部
（屋根・屋上、外壁）

設備評価は設置からの経年で評価

残存耐用年数（60年）
長寿命化年数（60→80年）
◇建替え
●大規模改修（長寿命化等）（40年目）
○中規模修繕（20・60年目）
■部位改修（C・D評価）

用途	施設名 地域	施設名	敷地面積 m2	建物総面積 m2	建物数	計画対象建物名	構造	計画対象床面積 棟別	計画対象床面積 計	建築年度 西暦	建築年度 和暦	築後年数	耐震基準	耐震状況 診断	耐震状況 補強	調査方法	劣化状況 屋根・屋上	劣化状況 外壁	劣化状況 内部	劣化状況 電気	劣化状況 給排水	劣化状況 空調	劣化状況 昇降機・その他	評価 健全度 棟別	躯体の健全性 診断時 調査年度	躯体の健全性 診断時 圧縮強度	躯体の健全性 診断時 中性化深さ	躯体の健全性 詳細調査 調査年度	躯体の健全性 詳細調査 鉄筋腐食度	躯体の健全性 詳細調査 鉄筋かぶり	躯体の健全性 詳細調査 圧縮強度	躯体の健全性 詳細調査 中性化深さ	躯体の健全性 詳細調査 目視状況	長寿命化判定	今後40年間にかかるコスト 百万円	
中学校	きさべ	第一中学校	17,490	7,051	24	校舎1	RC	1,444	6,404	1959	S34	57	旧	実施		現地	A	B	C	A	A	A	C	71	平19	14	14						○	703	3,164
						校舎2	RC	1,843		1960	S35	56	旧	実施		現地	B	B	C	A	A	A	C	68	平18	16	16						○	923	
						校舎3	RC	725		1963	S38	53	旧	実施		現地	A	B	C	A	A	A	C	71	平17	15	5.2						○	353	
						校舎4	RC	1,146		1970	S45	46	旧	実施		現地	C	C	B	A	A	A	C	68	平17	14	17						○	689	
						校舎5	RC	557		1985	S60	31	新	不要	不要	現地	B	B	C	A	A	A	C	68										140	
						体育館	S	689		1960	S35	56	旧	未実施		現地	A	A	—	—	—	—	—	100										356	
	こうづ	第二中学校	21,118	8,094	17	校舎1	RC	4,877	7,694	1972	S47	44	旧	実施		現地	A	C	B	B	C	A	A	65	平14	24	1.9						○	3,004	4,509
						校舎2	RC	1,940		1974	S49	42	旧	実施		現地	A	C	B	B	C	A	A	65	平21	30	2.7						○	1,001	
						校舎3	S	70		1977	S52	39	旧	実施		現地	A	B	B	B	C	A	A	74										28	
						体育館	RC	807		1972	S47	44	旧	実施		現地	C	A	—	—	—	—	—	80	平21	17	40						×	476	
	ほしだ	第三中学校	23,095	8,788	11	校舎1	RC	4,707	8,500	1974	S49	42	旧	実施		現地	A	C	C	A	B	A	A	60	平21	19	11						○	2,311	3,501
						校舎2	RC	3,003		1979	S54	37	旧	実施		現地	A	C	C	A	B	A	A	60	平21	38	12						○	724	
						体育館	RC	790		1975	S50	41	旧	実施		現地	A	A	—	—	—	—	—	100	平19	23	28						×	466	
	きさべ	第四中学校	20,472	8,094	8	校舎1	RC	3,733	7,830	1982	S57	34	新	不要	不要	現地	D	D	C	A	A	A	A	44				平28	Ⅱ	63	34	18	○	○	900	1,878
						校舎2	RC	3,180		1982	S57	34	新	不要	不要	現地	A	C	B	A	A	A	A	76										722	
						体育館	RC	917		1982	S57	34	新	不要	不要	現地	B	A	—	—	—	—	—	92				平28	Ⅰ	76	36	22	×	○	257	

年次計画（上段：残存耐用年数　中段：西暦　下段：和暦）

	H30–H39										H40–H49										H50–H59										H60–H69									
残存耐用年数	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41
西暦	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57
和暦	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46	H47	H48	H49	H50	H51	H52	H53	H54	H55	H56	H57	H58	H59	H60	H61	H62	H63	H64	H65	H66	H67	H68	H69

実態　←→　想定（建替え時期を明確にし、修繕・改修時期を設定）

劣化状況評価の基準
- A：概ね良好
- B：安全上、機能上、問題なし
- C：安全上、機能上、劣化の兆しが見られる
- D：劣化の程度が大きく、安全上、機能上、問題があり、早急に対応する必要がある

※内装・設備は改修履歴及び劣化状況調査により評価

健全度

今後の維持・更新コストの算定に用いる大規模改造及び長寿命化改修の単価構成に従って、①部位の健全度と②コスト配分を右表のように定め、③健全度を100点満点で算定する。

注：劣化状況調査は、校舎は外部と内部、体育館は外部のみを実施しているため、評価の項目数が異なる。

①部位の健全度

評価	健全度
A	100
B	75
C	40
D	10

②部位のコスト配分

部位	コスト配分
1　屋根・屋上	7.2
2　外壁	14.9
3　内部仕上げ	22.4
4　電気設備	8.0
5　給排水設備	6.0
6　空調換気設備	1.0
7　昇降機その他	0.5
計	60

③健全度

$$\frac{\text{総和（部位の健全度×部位のコスト配分）}}{\text{評価対象部位がオールAの点数}}$$

※100点満点にするためにコスト配分の合計値で割っている。
※健全度は、数値が大きいほど健全、数値が小さいほど劣化が進んでいることを示す。

躯体の健全性の評価基準（長寿命化に適さない建物の判断基準）

①圧縮強度	低強度（13.5N/mm2未満）の場合
②中性化深さ	調査時点で鉄筋に達しているもの
③中性化の進行速度	調査時点で、理論値よりも進行が早い
④鉄筋かぶり厚さ（主筋、帯筋）の計測	耐力壁以外の壁・床は20mm未満、耐力壁、柱、梁は30mm未満
⑤鉄筋腐食状況の診断	腐食状況のレベルⅢ（鉄筋の全周辺・全長に浮き錆が生じている）Ⅳ（断面欠損）

長寿命化判定
- ○：長寿命化が可能
- ×：長寿命化に適さない
- 空欄：データがないため判定なし（新耐震基準・鉄骨造）

6 老朽化状況と今後40年の維持更新費 【学校施設の老朽化状況】 平成29年3月現在

■ 学校施設の老朽化調査結果（躯体の健全性・躯体以外の劣化状況）を反映した試算による長寿命化の効果

試算の条件設定

- 老朽化状況把握前（総務省が公表している維持管理試算ソフト）
  - 築30年で大規模改修を実施し、築後60年で既存建物と同面積で建替えた場合
  - H30時点で築31年から50年の建物は大規模改修を実施していないこととし、大規模改修（積み残し）として、H31年からH40年の10年間で均等に計上。
- 老朽化状況調査の結果を反映した試算
  - 旧耐震基準の建物で長寿命化が可能な建物は80年で建替え。
  - 築41年以上の大規模改修（積み残し）は、平成30年からの10年間で築年の古い学校から順次実施する。
  - 大規模改修後20年目に中規模修繕を実施する。ただし、建替えまでの期間が10年未満の建物は中規模修繕を実施しない。
  - 長寿命化できない建物は、60年で建替えとし、40年目は中規模修繕を実施する。
  - 修繕費として1,000円/㎡・年を計上。
  - 直近10年間の大規模改修工事は、A評価の部位工事は行わない。
  - 直近10年間に工事のない建物は機能・安全の確保のため、C・D評価の部位改修を5年間で実施する。
- 共通事項
  - 建替え後は築後80年建替えの長寿命化とし、建替え後20年で中規模修繕、40年で大規模改修を実施する。
  - 建替え・改修・修繕工事には、仮設校舎の費用は別途とします。
    （参考：仮設校舎面積当たり65,000円/㎡程度 H23～28年事業資料平均額）

- 単価の設定

工事種別	単価
建替え	33万円/㎡
大規模改修	17万円/㎡
大規模改修（積み残し）	19万円/㎡
中規模修繕（20年）（60年）	10万円/㎡
中規模修繕（積み残し）	12万円/㎡

  - 積み残しの大規模改修・中規模修繕は、躯体補修費を含んだ単価（+20,000円/㎡）
  - 小規模建物（校舎・屋内運動場以外）は、築後60年で同面積で建替え。建替えまでの期間は、改修を実施せず、修繕費として500円/年を計上
- 工事実施期間

建替え	3年間
大規模改修	2年間
中規模修繕（20年）（60年）	2年間

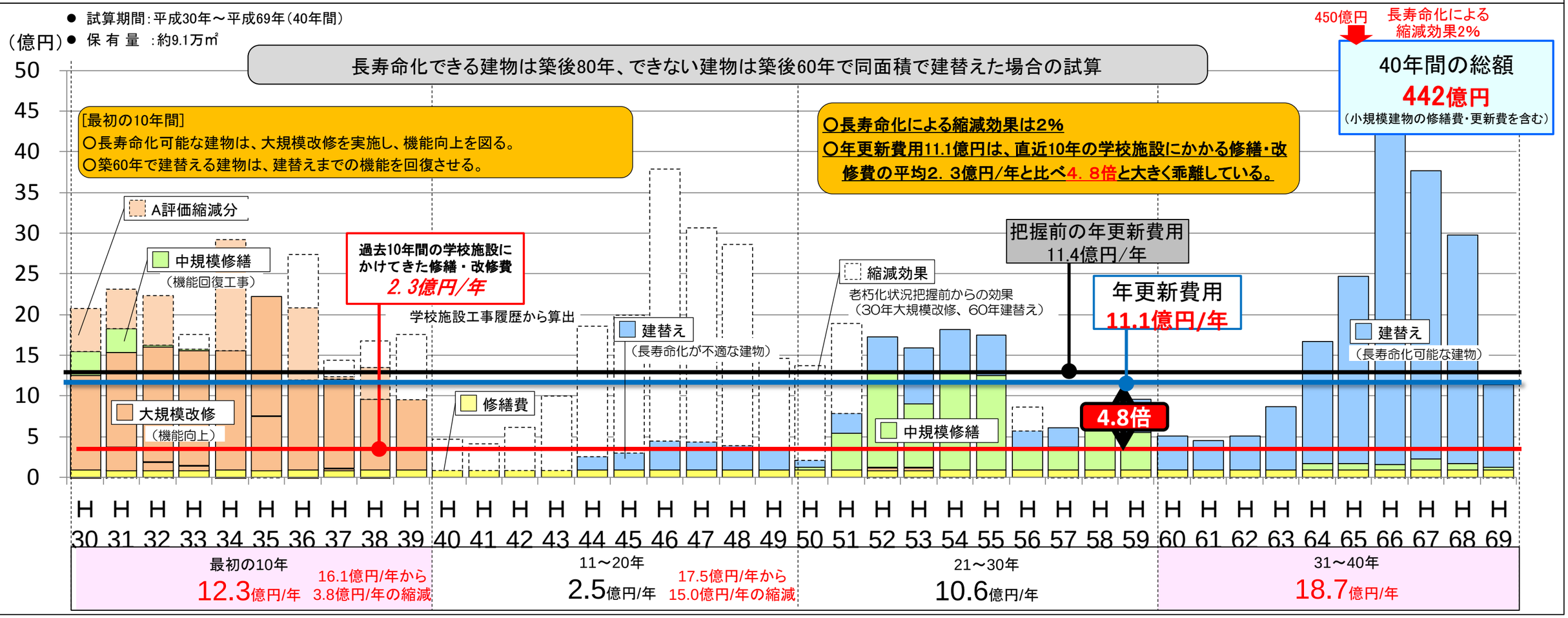
  - 設計期間を含む

  - 部位改修費は、部位別評価によって、下表の単価を延床面積を乗じて算出

積み残し改修 （部位別改修単価）	
部位	単価
躯体補修	2万円/㎡
屋根・屋上	1万4千円/㎡
外壁（開口部含む）	3万円/㎡
内部	5万5千円/㎡
電気設備	2万5千円/㎡
給水設備	7千円/㎡
排水設備	7千円/㎡
空調設備	2万円/㎡
その他設備	1万円/㎡
外構	2千円/㎡

※部位改修は、全部位を実施した場合は19万円/㎡

- 試算期間：平成30年～平成69年（40年間）
- 保 有 量 ：約9.1万㎡



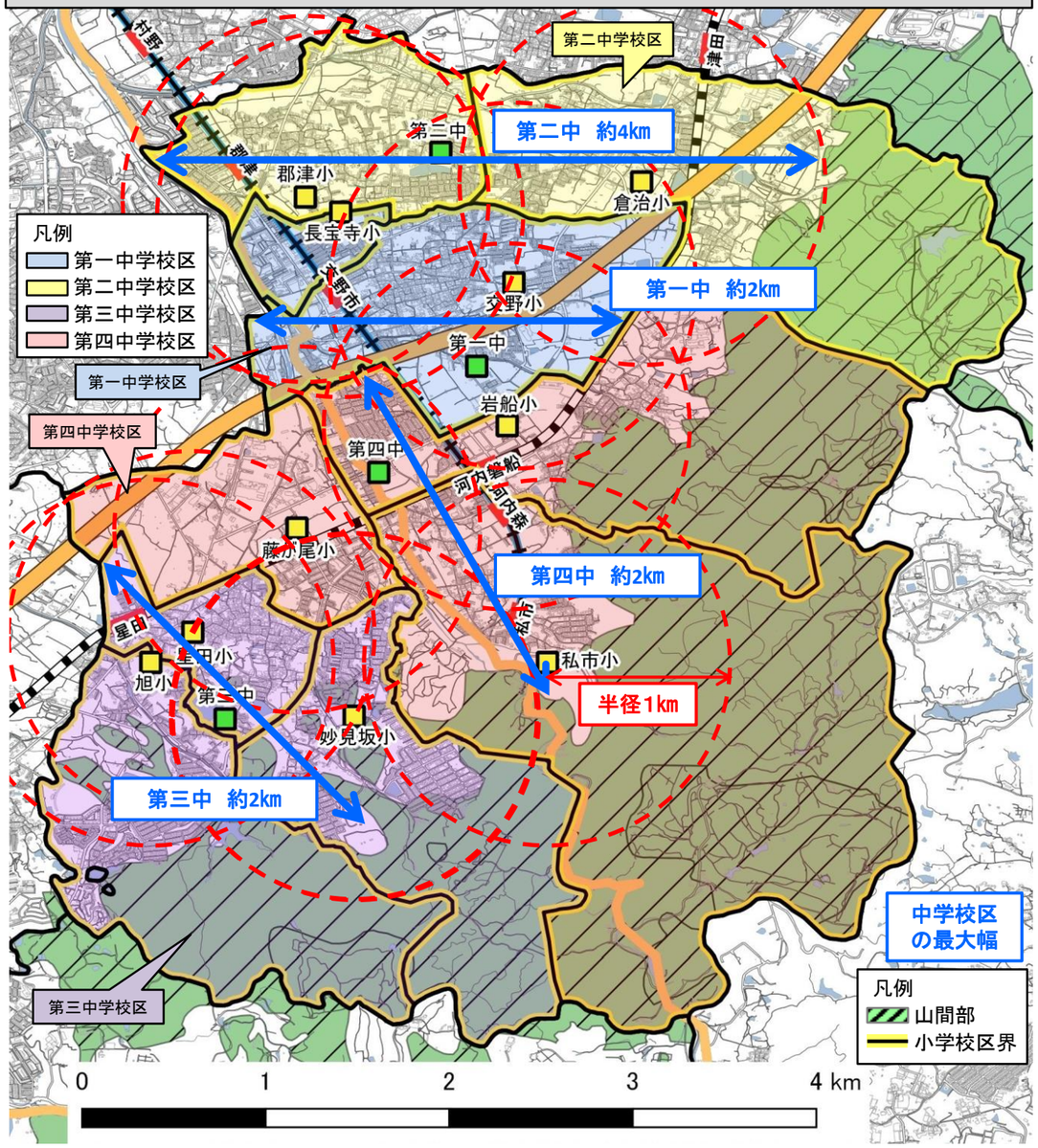
7　学校施設の配置状況等

■学校施設の配置状況及び通学距離

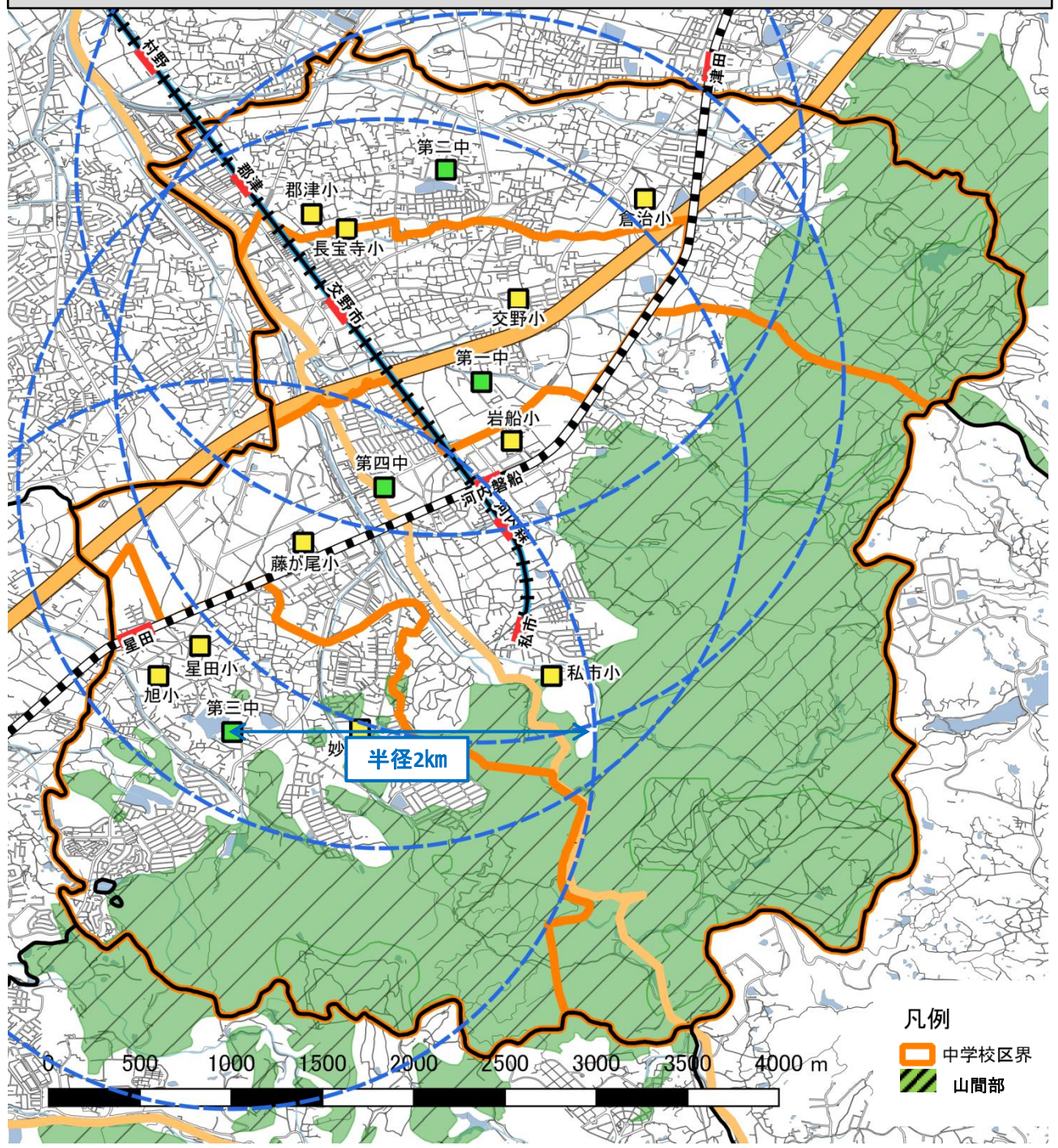
●小学校、中学校ともにコンパクトな市街地に密に接近して配置されている。
●小学校は、半径１kmに複数の小学校が配置されている。

●中学校は、校区の最大幅が２kmから４km（通学距離は１kmから2.5km）の範囲となっている。
●４ある中学校区の市街地部分は、各中学校から半径２km以内の範囲にあり、市の市街地部分のすべてをカバーしている。

小学校の配置状況



中学校の配置状況



○「交野市学校規模適正化基本方針」では、「小学校の通学距離は2km以内を基本としつつ3kmを許容範囲とし、中学校の通学距離は3km以内を基本としつつ4kmを許容範囲とする」としている。
（文部科学省が適正な学校規模の要件として定めている小学校の通学距離は4km、中学校は6km）